



Financial
System
Report

2024 年度の銀行・信用金庫決算



本レポートが分析対象としている大手行、地域銀行、信用金庫は次のとおりです。

大手行は、みずほ、三菱 UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな、三菱 UFJ 信託、みずほ信託、三井住友信託、SBI 新生、あおぞらの 10 行、地域銀行は、地方銀行 61 行と第二地方銀行 36 行、信用金庫は、日本銀行の取引先信用金庫 247 庫（2025 年 3 月末時点）。

本レポートの内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金融機構局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【本レポートに関する照会先】

日本銀行金融機構局金融第 1 課、金融第 2 課（post.fsbe2@boj.or.jp）

（金融システムレポート別冊シリーズについて）

日本銀行は、マクロ・プルーデンスの視点から、わが国金融システムの安定性を評価するとともに、安定確保に向けた課題について関係者とのコミュニケーションを深めることを目的として、『金融システムレポート』を年 2 回公表している。同レポートは、金融システムの包括的な定点観測である。

『金融システムレポート別冊シリーズ』は、特定のテーマや課題に関する掘り下げた分析、追加的な調査等を行うことにより、『金融システムレポート』を補完するものであり、その一環として毎年度、銀行・信用金庫の決算を分析している。本別冊では、2024 年度の決算を取り上げている。

（本別冊の要旨）

2024 年度の銀行・信用金庫決算の特徴は、次の 3 点である。

第一に、当期純利益は、大手行（グループ連結）、地域銀行、信用金庫ともに増益となった。いずれの業態でも、コア業務純益（除く投信解約損益）が増益となったほか、信用コストが減少した。大手行、地域銀行では、株式関係損益の益超幅拡大も増益要因となった。

第二に、基礎的収益力を示すコア業務純益（除く投信解約損益）は、いずれの業態でも、円金利上昇等を背景に資金利益が増加したほか、非資金利益も増加し、増益となった。

第三に、金融機関の自己資本比率は、いずれの業態でも上昇し、規制水準を十分に上回っている。

【目 次】

I. 2024 年度の銀行・信用金庫決算のポイント

1. 損益の状況	4
2. 時系列でみた利益水準	6
3. バランスシートの状況	7

II. 2024 年度の銀行決算

1. 基礎的収益力の状況	
(1) 資金利益	9
(2) 貸出利鞘等	10
(3) 有価証券利鞘等	13
(4) 非資金利益	14
(5) 経費	16
2. 有価証券関係損益・評価損益	
(1) 有価証券関係損益	17
(2) 有価証券評価損益	18
3. 信用コストと不良債権	
(1) 信用コスト	19
(2) 不良債権	21
(3) 引当	22
4. 自己資本比率等	
(1) 自己資本比率	24
(2) 配当・自己株式	25
B O X 銀行の 2025 年度収益計画	26

Ⅲ. 2024 年度の信用金庫決算

1. 基礎的収益力の状況

（1）資金利益	2 7
（2）貸出利鞘等	2 8
（3）有価証券利鞘等	2 9
（4）非資金利益	2 9
（5）経費	3 0

2. 有価証券関係損益・評価損益

（1）有価証券関係損益	3 0
（2）有価証券評価損益	3 1

3. 信用コストと不良債権

（1）信用コスト	3 1
（2）不良債権	3 2
（3）引当	3 2

4. 自己資本比率	3 3
-----------	-----

付録：基本用語の定義	3 4
------------	-----

I. 2024 年度の銀行・信用金庫決算のポイント¹

1. 損益の状況

大手行の 2024 年度の当期純利益（グループ連結、約 4.5 兆円）は、前年比+33.2%の増益となった。円金利上昇や国内貸出残高の伸長に伴う資金利益の増加に加え、政策保有株式売却の進捗を受けた株式関係損益の益超幅拡大、預貸業務関連手数料の増加やグループ会社の証券ビジネス手数料の伸長等による非資金利益の増加が利益を押し上げた。この間、信用コストは、各国通商政策の影響に対する予防的引当を計上する先もみられたものの、一部大口先の戻入などで減少し、利益を押し上げた。こうしたもと、一部先が債券の損失処理を行ったことなどから、債券関係損益は悪化した。

大手行の銀行単体の当期純利益（約 3.3 兆円）は、非資金利益が小幅に減少したものの、前年比+47.5%の増益となった。

図表 I-1-1 大手行の損益（P/L）主要項目

（億円、%）

	大手行（グループ連結）			大手行（単体）		
	24年度	前年差	前年比	24年度	前年差	前年比
資金利益	68,418	+ 11,161	+ 19.5	49,649	+ 9,303	+ 23.1
非資金利益	82,131	+ 4,544	+ 5.9	37,050	▲ 700	▲ 1.9
経費	▲ 86,791	▲ 7,310	+ 9.2	▲ 43,759	▲ 2,351	+ 5.7
コア業務純益	70,504	+ 8,632	+ 14.0	42,940	+ 6,252	+ 17.0
（除く投信解約損益）	(68,521)	(+ 8,164)	(+ 13.5)	(40,957)	(+ 5,783)	(+ 16.4)
債券関係損益	▲ 12,761	▲ 7,051	——	▲ 12,615	▲ 6,933	——
株式関係損益	14,205	+ 8,922	——	13,508	+ 8,347	——
信用コスト	▲ 5,975	+ 4,130	——	▲ 133	+ 5,193	——
（信用コスト率）	——	——	——	(0bps)	(▲14bps)	——
その他の損益	▲ 3,895	+ 662	——	172	+ 1,358	——
税引前当期純利益	62,078	+ 15,296	+ 32.7	43,872	+ 14,218	+ 47.9
税金関連費用	▲ 16,129	▲ 4,032	+ 33.3	▲ 11,125	▲ 3,670	+ 49.2
当期純利益	45,023	+ 11,234	+ 33.2	32,747	+ 10,548	+ 47.5

（注）1. 信用コストは、マイナスが繰入、プラスが戻入。

2. 大手行（グループ連結）では、コア業務純益に持分法投資損益を含む。また、連結ベースの計数が利用できない一部の項目では単体ベースの計数を利用。

（資料）各社開示資料、日本銀行

¹ 以下、銀行については、I 章、II 章ともに、特に言及のない限り、単体ベースで分析している。

地域銀行の当期純利益（約 1.3 兆円）は前年比+36.8%の増益となった。円金利上昇や貸出残高増加に伴う資金利益の増加のほか、役務取引等利益の増加などに伴う非資金利益の増加、株式関係損益の益超幅拡大などが押し上げ要因として作用した。

信用金庫の当期純利益（約 0.3 兆円）は、前年比+0.3%の増益となった。経費の増加に加え、債券関係損益の悪化、株式関係損益の益超幅縮小が下押し要因となったものの、貸出残高増加や預け金利回りの改善に伴う資金利益の増加が増益に寄与した。

図表 I-1-2 地域銀行・信用金庫の損益（P/L）主要項目

（億円、%）

	地域銀行（単体）			信用金庫		
	24年度	前年差	前年比	24年度	前年差	前年比
資金利益	41,422	+ 3,420	+ 9.0	16,972	+ 384	+ 2.3
非資金利益	6,176	+ 328	+ 5.6	684	+ 188	+ 37.8
経費	▲ 28,491	▲ 641	+ 2.3	▲ 12,480	▲ 190	+ 1.5
コア業務純益	19,107	+ 3,107	+ 19.4	5,177	+ 381	+ 7.9
（除く投信解約損益）	(18,614)	(+ 3,039)	(+ 19.5)	(5,076)	(+ 413)	(+ 8.9)
債券関係損益	▲ 4,716	▲ 30	—	▲ 1,572	▲ 277	—
株式関係損益	4,268	+ 157	—	687	▲ 269	—
信用コスト	▲ 1,546	+ 503	—	▲ 434	+ 92	—
（信用コスト率）	(5bps)	(▲ 2bps)	—	(5bps)	(▲ 1bps)	—
その他の損益	442	+ 883	—	▲ 22	+ 44	—
税引前当期純利益	17,555	+ 4,620	+ 35.7	3,836	▲ 29	▲ 0.7
税金関連費用	▲ 4,822	▲ 1,193	+ 32.9	▲ 927	+ 36	▲ 3.8
当期純利益	12,732	+ 3,427	+ 36.8	2,908	+ 8	+ 0.3

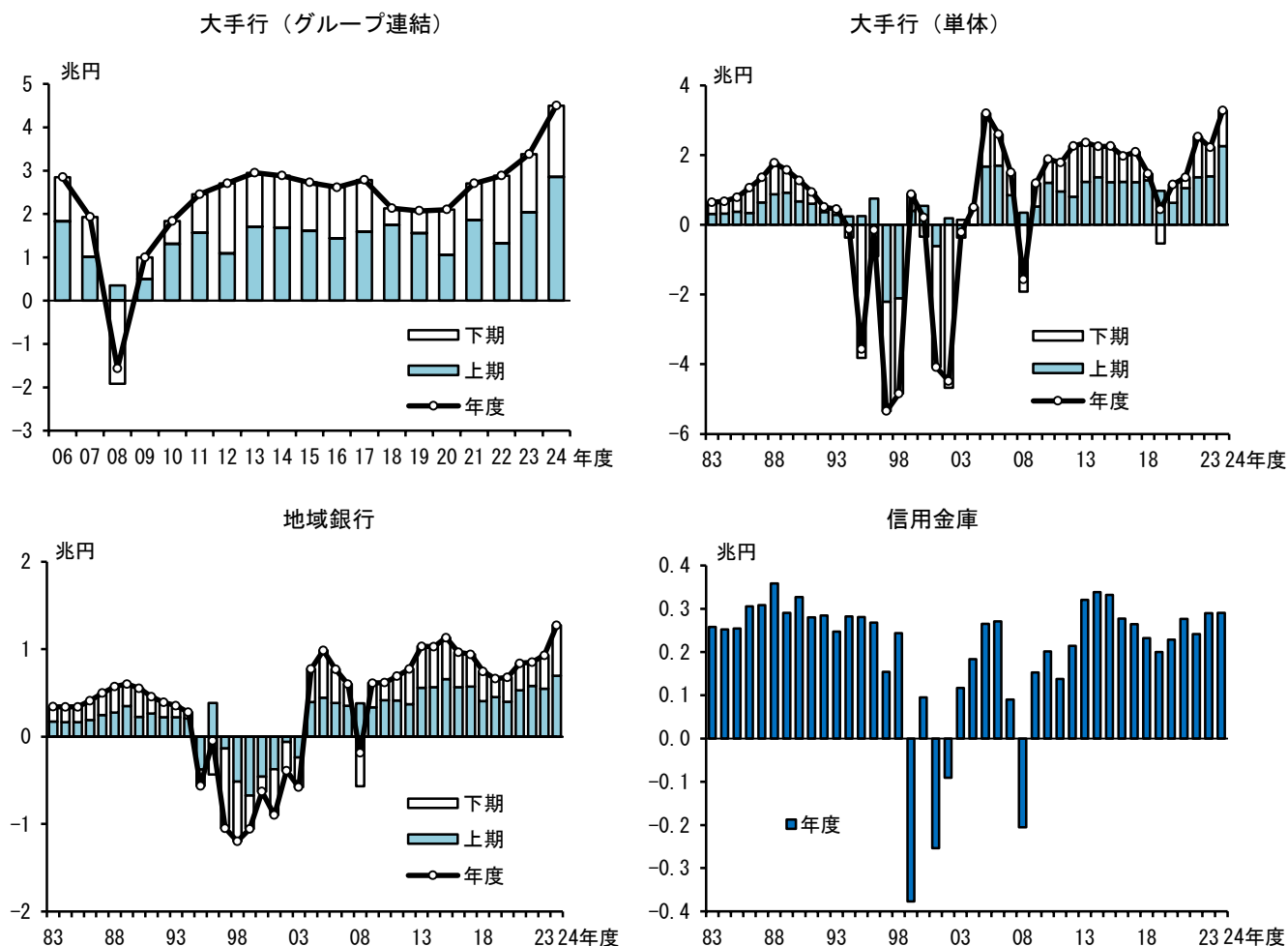
（注）信用コストは、マイナスが繰入、プラスが戻入。

（資料）日本銀行

2. 時系列でみた利益水準

2024 年度の当期純利益は、大手行（グループ連結）、地域銀行は 5 年連続、信用金庫では 2 年連続の増益となった。大手行（単体）では 2 年ぶりの増益となった。

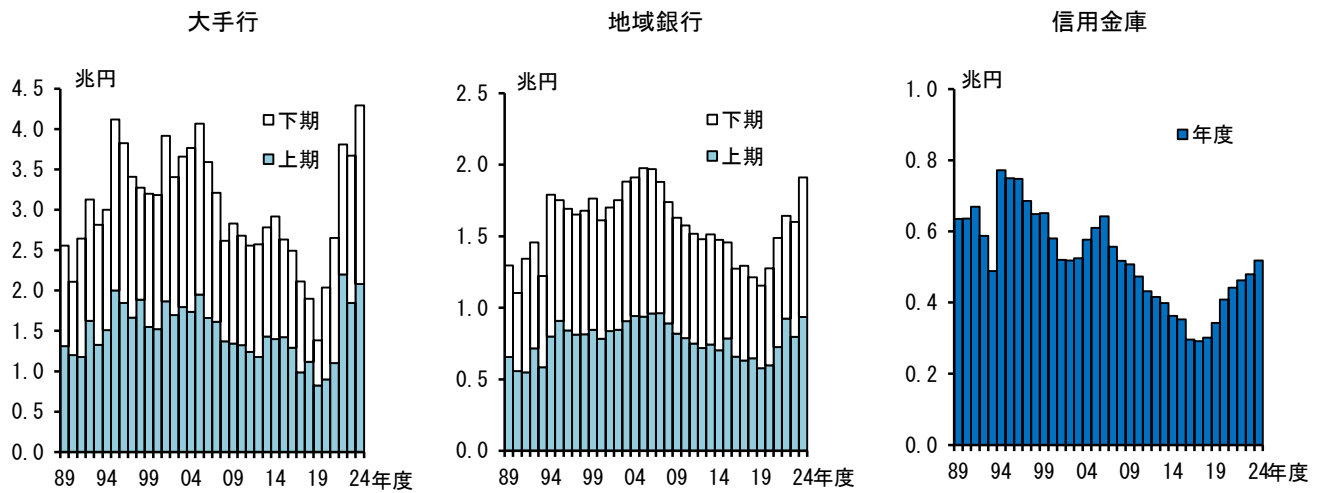
図表 I-2-1 当期純利益



（資料）日本銀行

基礎的収益力をみると、2024 年度のコア業務純益は、大手行では前年比+17.0%、地域銀行では+19.4%の増益となった。信用金庫では、前年比+7.9%の増益となった。一時的な変動を取り除く観点から、投信解約損益を除いたコア業務純益をみても、いずれの業態も増益となった。

図表 I-2-2 コア業務純益



(資料) 日本銀行

3. バランスシートの状況

2024 年度中のバランスシートの動きをみると、大手行の総資産は、株式が減少した一方、国内の貸出金が増加し、+12.7 兆円の増加となった。負債サイドは、国内外の預金を中心に増加した。

図表 I-3-1 大手行の貸借対照表 (B/S) 主要項目

(兆円)

	25/3月末	24/3月末差	24/9月末差		25/3月末	24/3月末差	24/9月末差
貸出金	389.4	+ 9.0	+ 9.3	預金・譲渡性預金	699.1	+ 16.7	+ 23.3
国内部門	261.2	+ 10.8	+ 6.2	国内部門	527.8	+ 4.8	+ 8.4
国際部門	128.2	▲ 1.8	+ 3.1	国際部門	171.3	+ 12.0	+ 14.9
有価証券	180.7	+ 0.8	+ 4.5	日銀借入金	40.3	▲ 5.4	▲ 6.6
国債	64.5	+ 2.9	+ 6.2	信託勘定借	8.6	▲ 3.1	▲ 0.5
株式	13.0	▲ 3.2	▲ 1.0	その他の負債	225.5	+ 5.2	+ 18.1
外国証券	80.1	+ 3.5	▲ 0.3	負債計	973.5	+ 13.6	+ 34.3
現金・預け金	290.1	▲ 2.3	+ 5.0	純資産計	32.0	▲ 0.9	▲ 0.9
その他の資産	145.3	+ 5.3	+ 14.5	利益剰余金	14.8	+ 0.8	+ 0.1
資産計	1,005.5	+ 12.7	+ 33.3	有価証券評価差額金	4.2	▲ 1.1	▲ 0.6

(資料) 日本銀行

地域銀行の総資産は、貸出金や国債が増加し、+0.9 兆円の増加となった。負債サイドは、預金を中心に増加した。

図表 I-3-2 地域銀行の貸借対照表 (B/S) 主要項目

(兆円)

	25/3月末	24/3月末差	24/9月末差		25/3月末	24/3月末差	24/9月末差
貸出金	324.5	+ 10.6	+ 7.1	預金・譲渡性預金	416.3	+ 5.0	+ 4.8
有価証券	94.6	+ 1.7	▲ 0.1	普通預金	265.9	+ 1.8	+ 4.8
国債	23.3	+ 5.5	+ 2.4	その他の負債	66.4	▲ 2.8	▲ 0.7
現金・預け金	72.5	▲ 11.6	▲ 4.9	負債計	482.8	+ 2.2	+ 4.0
その他の資産	14.4	+ 0.3	+ 0.8	純資産計	23.2	▲ 1.3	▲ 1.0
資産計	506.0	+ 0.9	+ 3.0	有価証券評価差額金	1.2	▲ 1.9	▲ 1.4

(資料) 日本銀行

信用金庫の総資産は、貸出金が増加した一方、現金・預け金（日銀当座預金、信金中央金庫への預け金など）が減少したこと等から、▲1.9 兆円の減少となった。負債サイドは、預金が増加したものの、その他の負債（日銀借入金など）が減少し、全体では減少した。

図表 I-3-3 信用金庫の貸借対照表 (B/S) 主要項目

(兆円)

	25/3月末	24/3月末差		25/3月末	24/3月末差
貸出金	81.4	+ 1.1	預金・譲渡性預金	160.9	+ 0.4
有価証券	45.2	▲ 0.8	普通預金	80.1	+ 1.1
国債	7.7	+ 0.3	その他の負債	4.4	▲ 1.3
現金・預け金	42.1	▲ 2.9	負債計	165.3	▲ 1.0
その他の資産	4.6	+ 0.5	純資産計	8.0	▲ 0.9
資産計	173.3	▲ 1.9	有価証券評価差額金	▲ 1.8	▲ 1.2

(資料) 日本銀行

Ⅱ．2024年度の銀行決算

本章では、銀行の基礎的収益力（資金利益、非資金利益、経費）のほか、有価証券関係損益・評価損益、信用コストと不良債権、自己資本比率等について整理する。なお、信用金庫決算については、Ⅲ章で取り上げている。

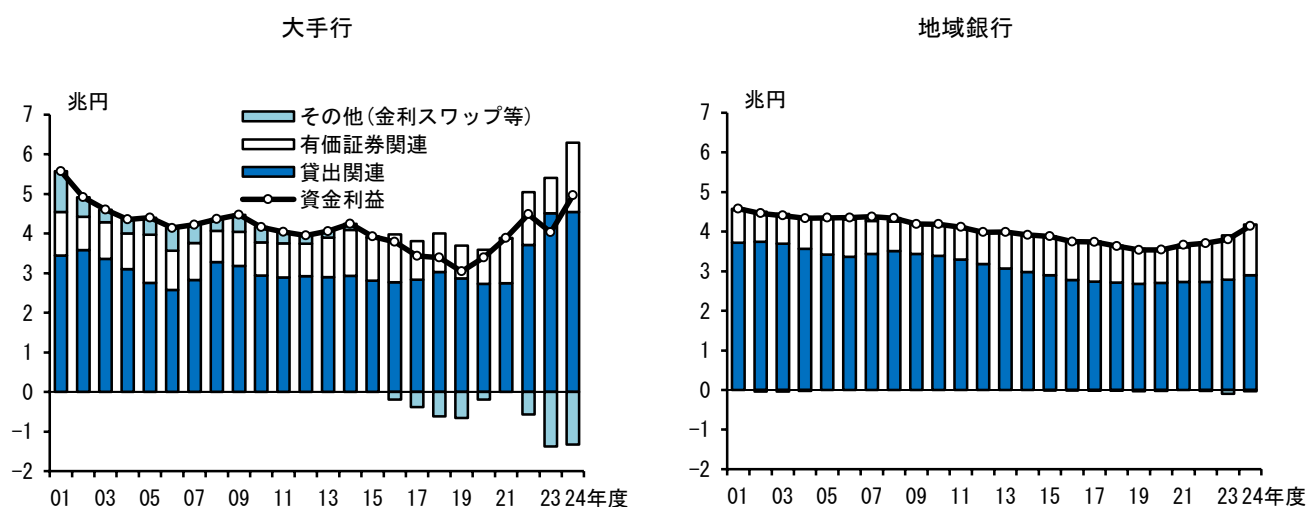
1．基礎的収益力の状況

（1）資金利益

大手行の資金利益は、前年比+23.1%の増加となった。利鞘の改善などを背景に有価証券関連の利益が増加したほか、国内貸出残高の伸長や利鞘改善を伴って貸出関連の利益も高水準で推移した。

地域銀行の資金利益は、前年比+9.0%の増加となった。国内貸出残高の増加や利鞘改善によって貸出関連の利益が増加したほか、有価証券関連の利益が増加した。

図表Ⅱ-1-1 資金利益



(注) 貸出関連＝貸出平残×貸出利鞘、有価証券関連＝有価証券平残×有価証券利鞘。

(資料) 日本銀行

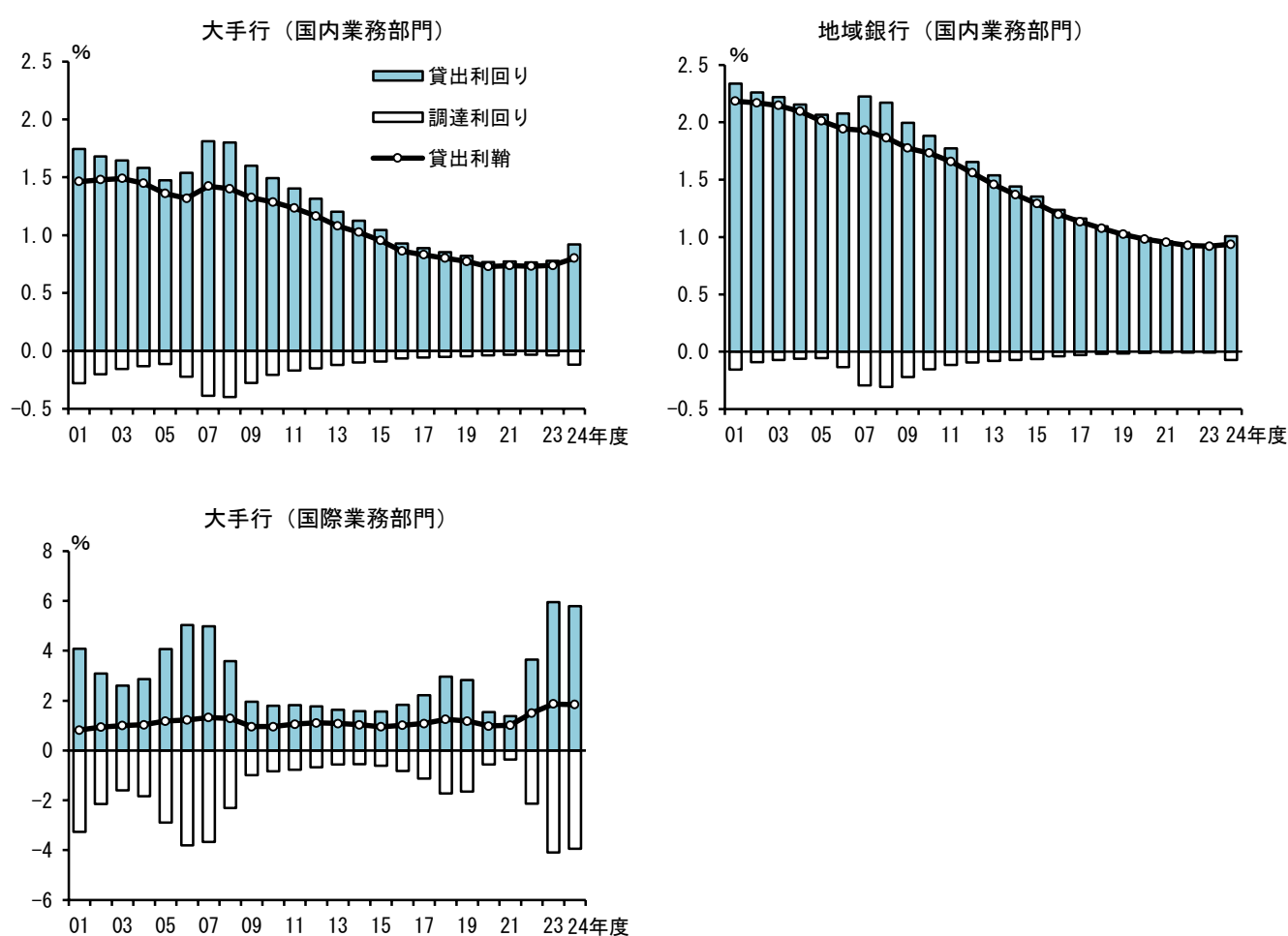
（２）貸出利鞘等

① 貸出利鞘

国内業務部門では、大手行、地域銀行とも、円金利の上昇を受けた貸出利回りの上昇幅が、調達利回りの上昇幅を上回り、貸出利鞘は拡大した。

大手行の国際業務部門では、既往の米国利下げに伴い、貸出利回りの低下幅が、調達利回りの低下幅を上回り、貸出利鞘は縮小した。

図表Ⅱ-1-2 貸出利鞘

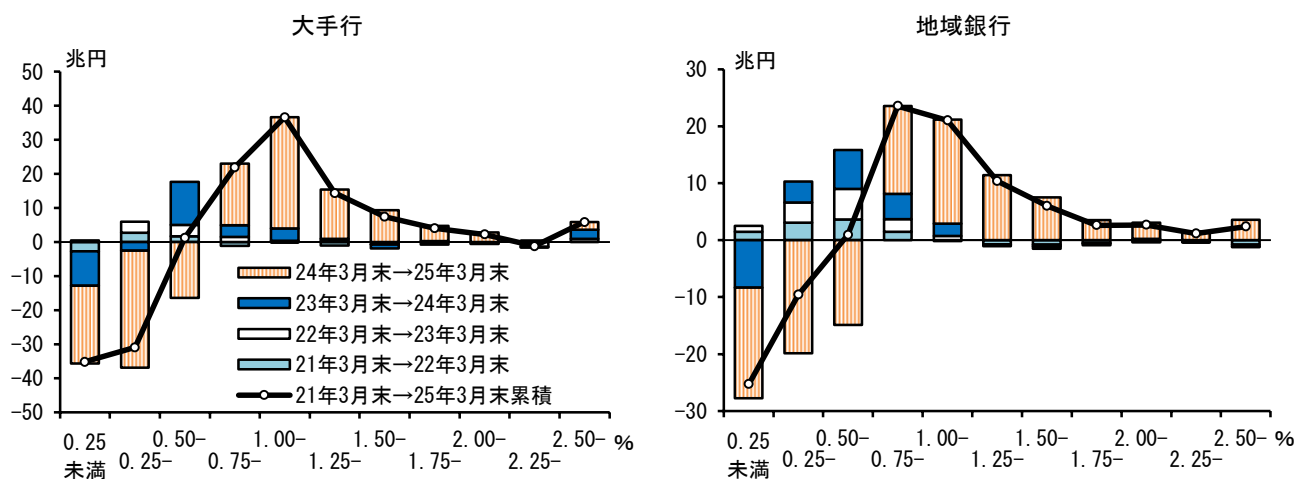


（注）貸出利回り＝（貸出金利息＋手形割引手数料）／貸出平残、調達利回り＝（資金調達費用－金利スワップ支払利息）／資金調達平残。
（資料）日本銀行

② 貸出利率別の貸出残高

貸出利率別の貸出残高（円貨・国内店）の推移をみると、大手行、地域銀行とも、0.50%を下回る水準での貸出残高が減少し、0.75%～2.0%程度の水準を中心に貸出残高が増加した。

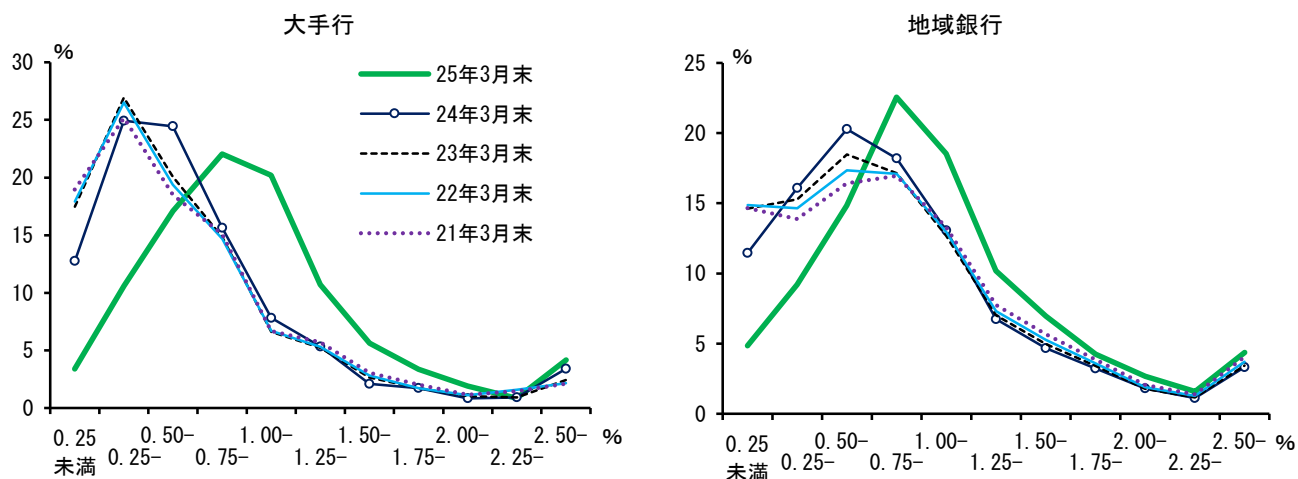
図表Ⅱ-1-3 貸出利率別の貸出残高の変化（2021年3月末～25年3月末）



（注）円貨・国内店貸出（金融機関向けは除く）の末残ベース。

（資料）日本銀行

図表Ⅱ-1-4 貸出利率別の貸出残高構成比の変化（2021年3月末～25年3月末）



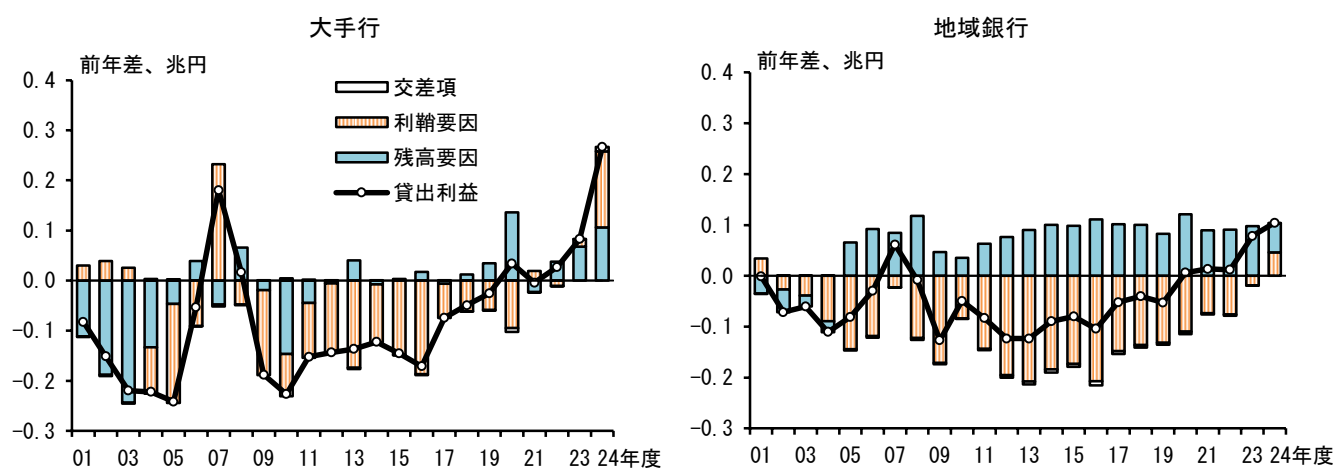
（注）円貨・国内店貸出（金融機関向けは除く）の末残ベース。

（資料）日本銀行

③ 貸出利益の変化における貸出残高・利鞘要因

国内貸出利益の変化を貸出利鞘・残高要因別にみると、大手行では、円金利の上昇を受けた貸出利鞘の拡大のほか、不動産関連や企業買収等に伴う資金需要などを背景とした残高増加が増益に寄与した。地域銀行では、残高増加のほか、貸出利鞘の拡大が増益に寄与した。

図表Ⅱ-1-5 貸出利益の変化（国内業務部門）



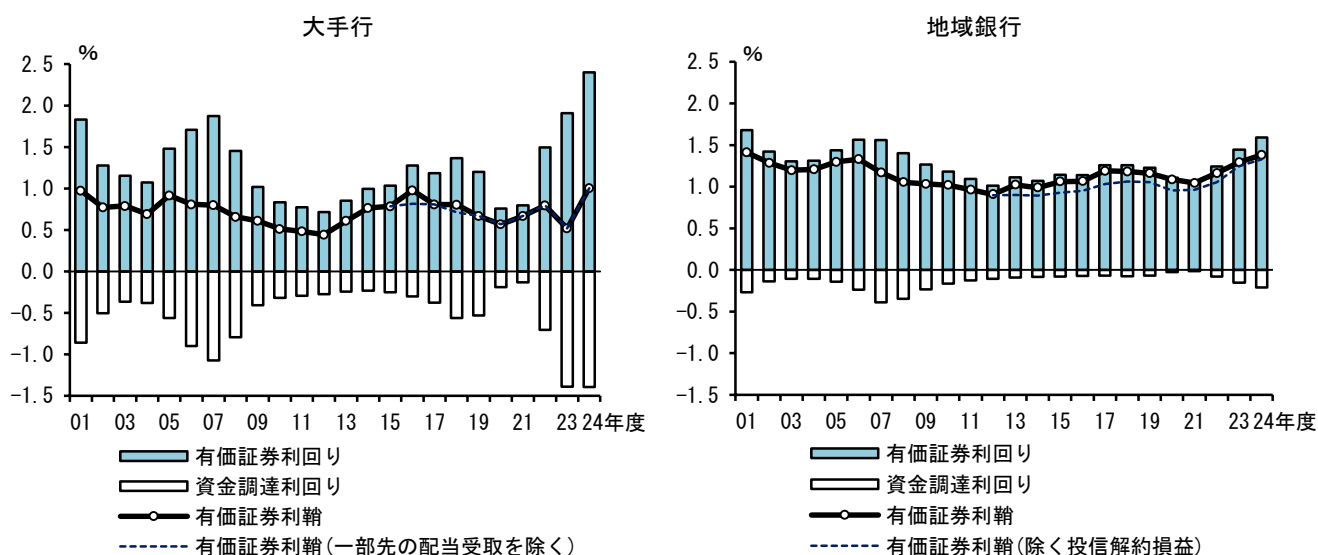
(注) 貸出利益＝貸出平残×貸出利鞘。

(資料) 日本銀行

(3) 有価証券利鞘等

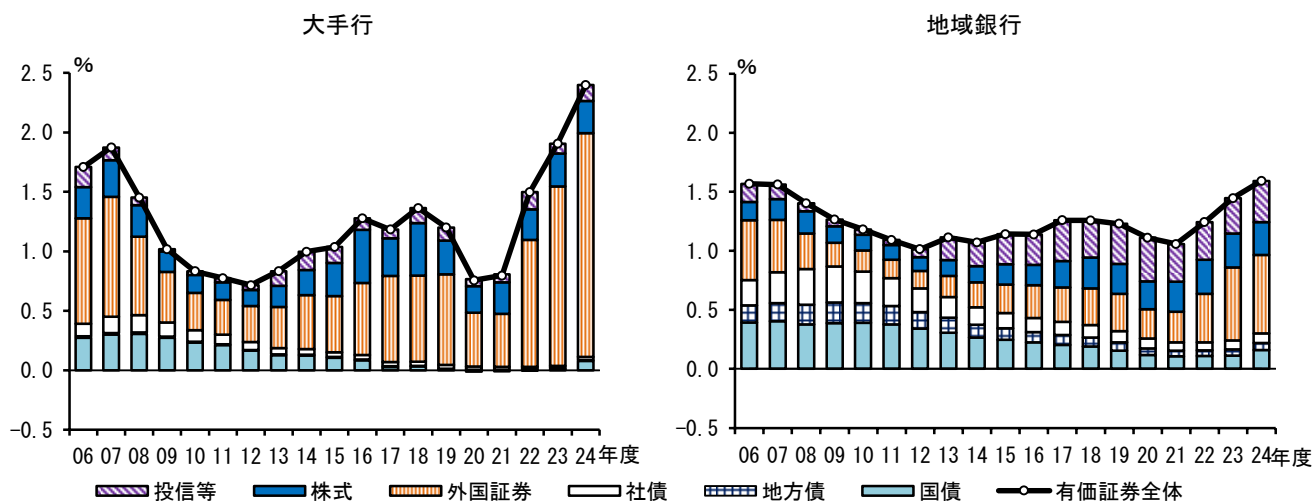
有価証券利鞘をみると、大手行、地域銀行とも、評価損を抱える低利回りの外国証券の売却や再投資等によって有価証券利回りが上昇し、利鞘は拡大した。

図表Ⅱ-1-6 有価証券利鞘



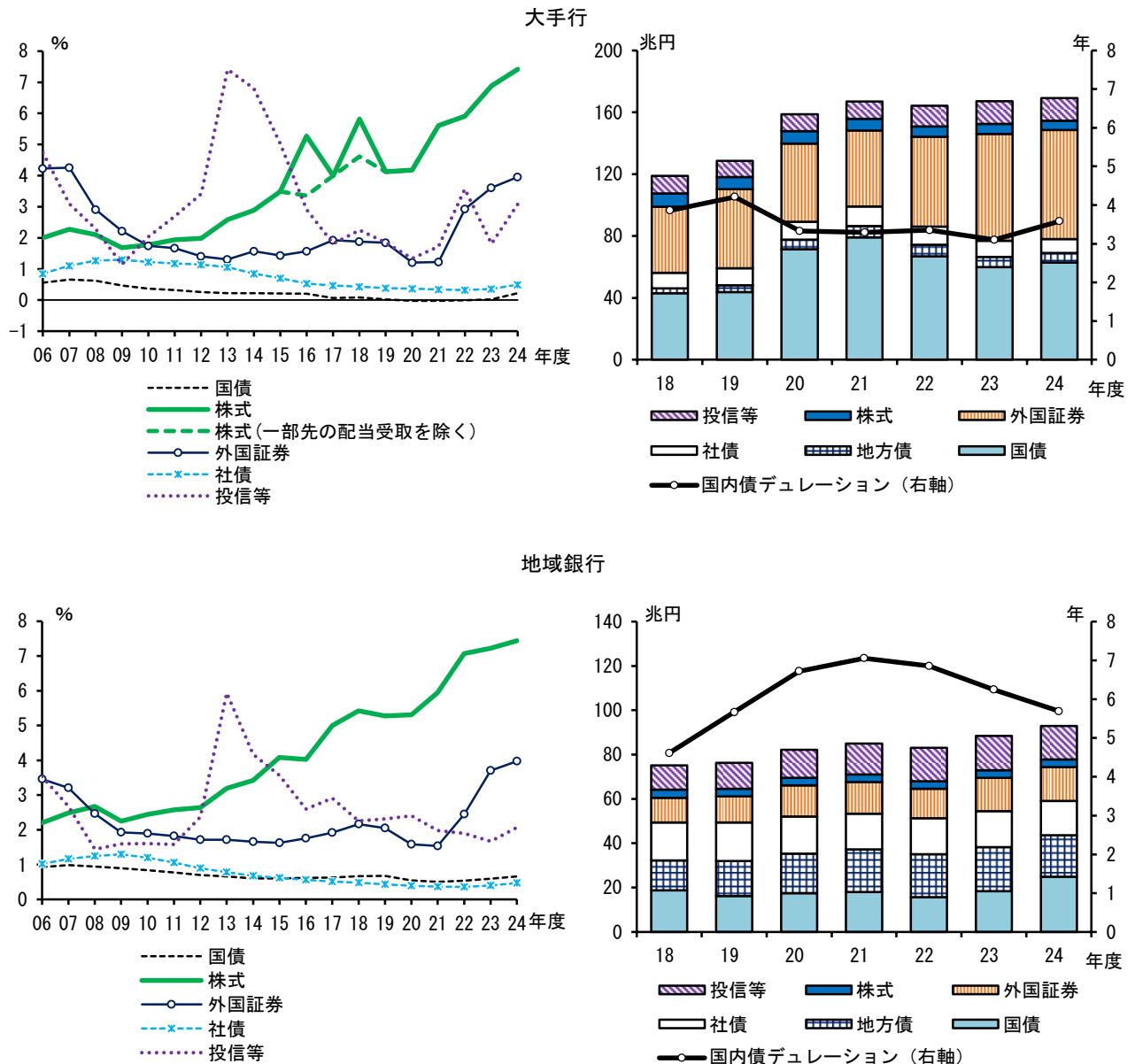
(注) 有価証券利回り＝有価証券利息配当金/有価証券平残、資金調達利回り＝(資金調達費用－金利スワップ支払利息)/資金調達平残。
(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-1-7 有価証券利回りの商品別寄与度分解



(注) 大手行における 16、18 年度の株式利回りの上昇は、一部先における子会社からの配当受取が影響している。
(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-1-8 保有有価証券の商品別利回りと残高（末残）

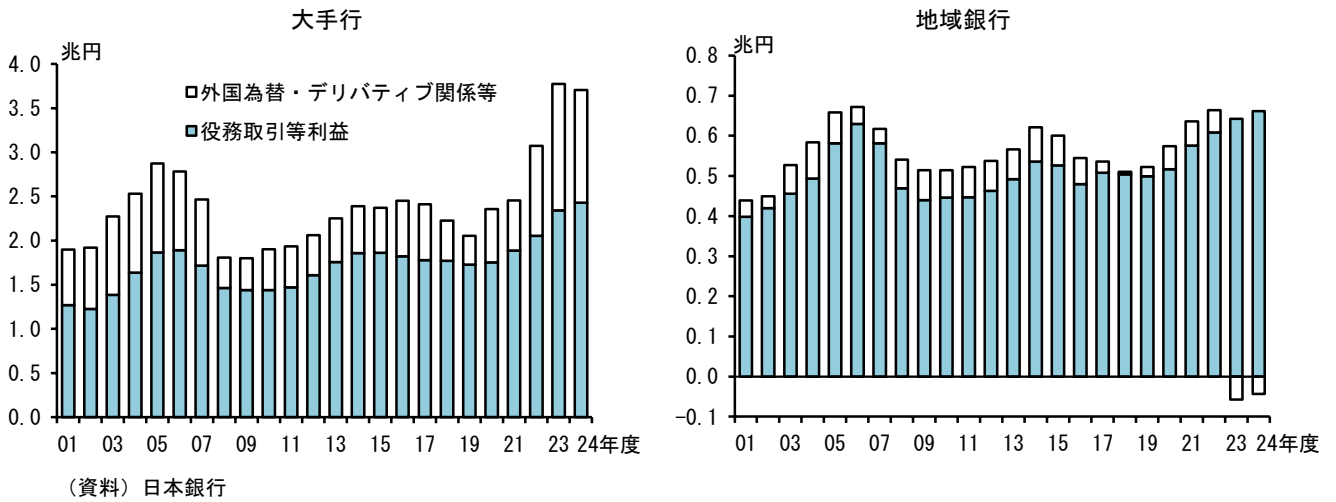


(資料) 日本銀行

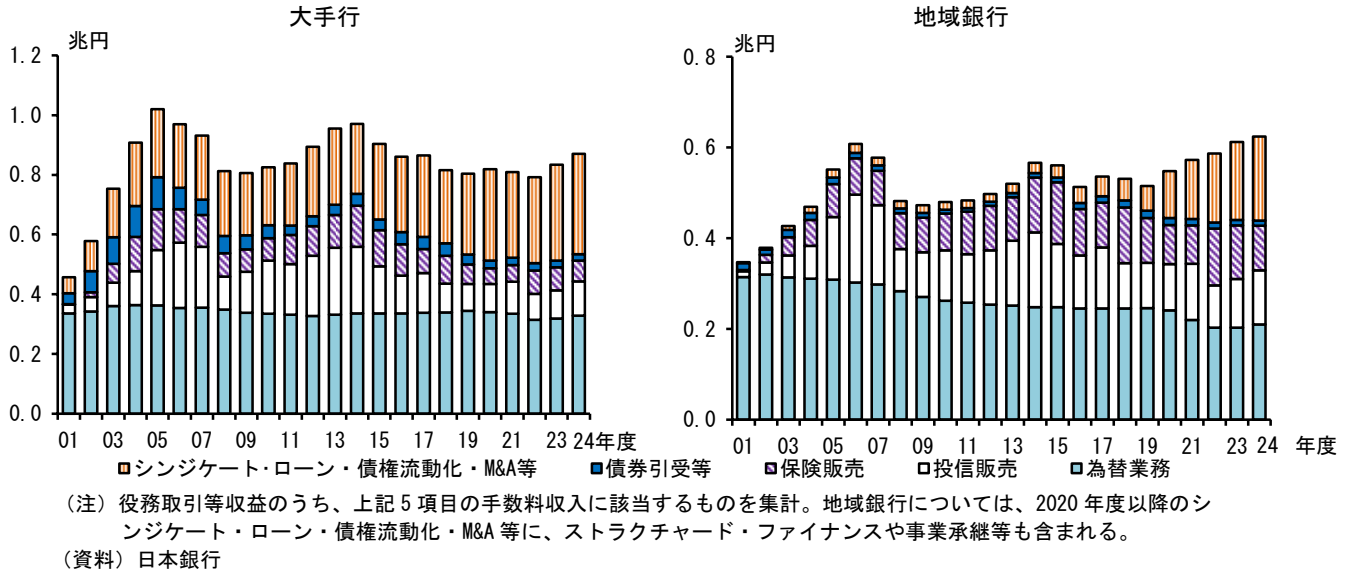
(4) 非資金利益

非資金利益をみると、大手行では、国内外の預貸業務関連手数料等の積み上がりから役務取引等利益が増加したほか、外国為替・デリバティブ関係等でも市場ボラティリティを背景に活発な顧客フローがみられたもと、全体として引き続き高水準となったものの、前年比では▲1.9%の減少となった。地域銀行では、コベナンツローンやビジネスマッチングといった法人役務取引や投信販売を中心に役務取引等利益が増加したことから、全体でも前年比＋5.6%増加した。

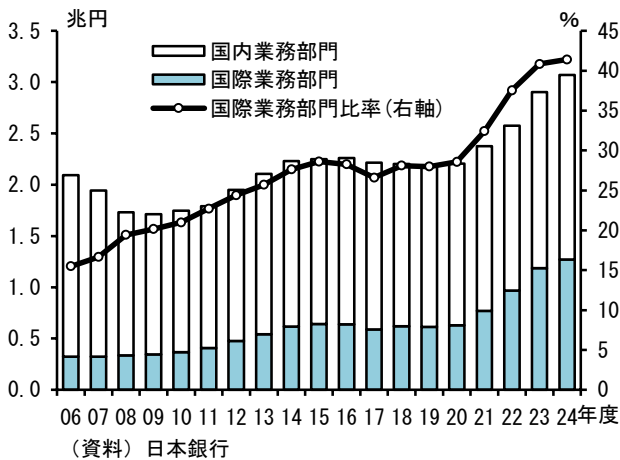
図表Ⅱ-1-9 非資金利益



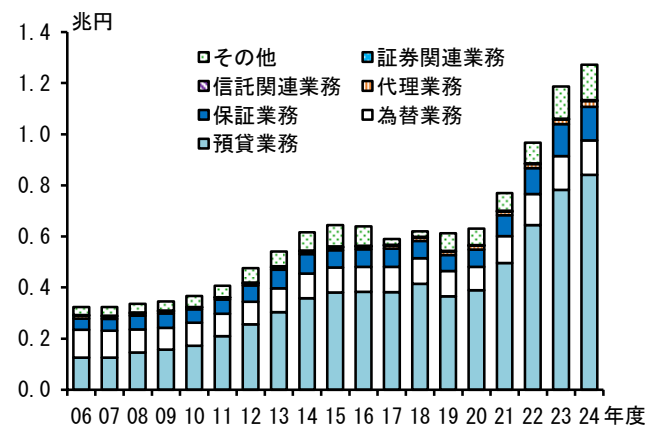
図表Ⅱ-1-10 役務取引等収益（国内業務部門）



図表Ⅱ-1-11 大手行の役務取引等収益（国内・国際業務部門別）



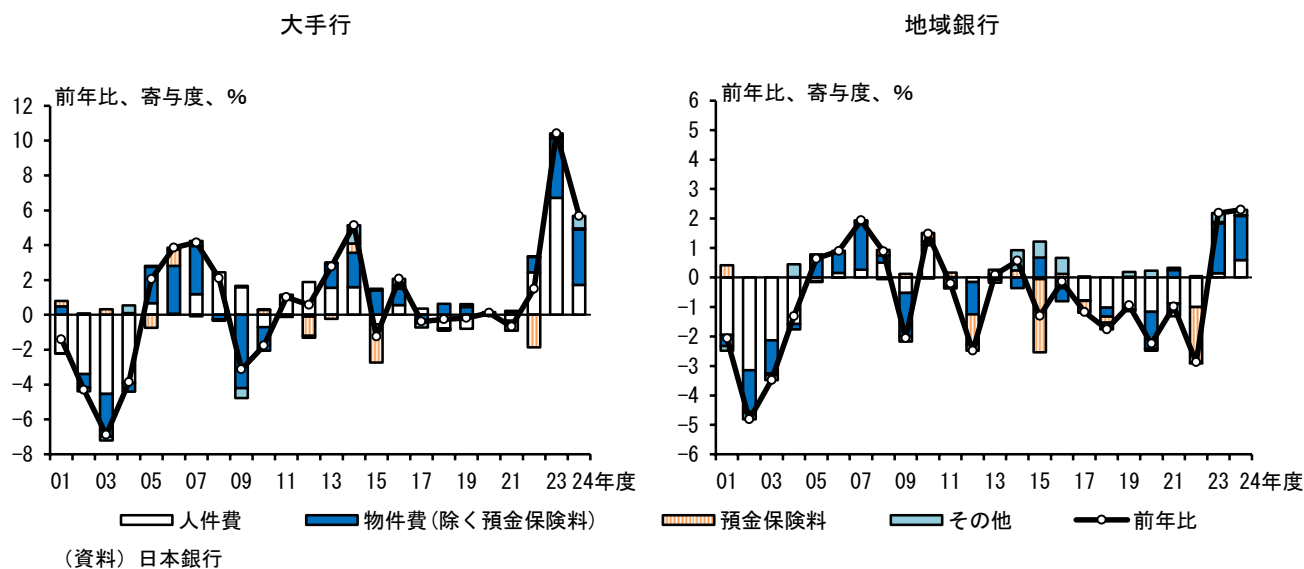
図表Ⅱ-1-12 大手行の国際業務部門における役務取引等収益



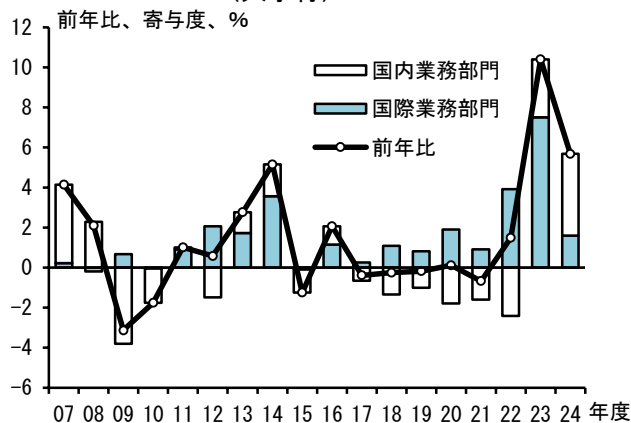
(5) 経費

経費をみると、物件費・人件費ともに増加したことから、大手行は前年比+5.7%、地域銀行は同+2.3%の増加となった。修正 OHR (=経費/コア業務粗利益<除く投信解約損益>) をみると、大手行、地域銀行とも、コア業務粗利益の増加を主因に、低下した。

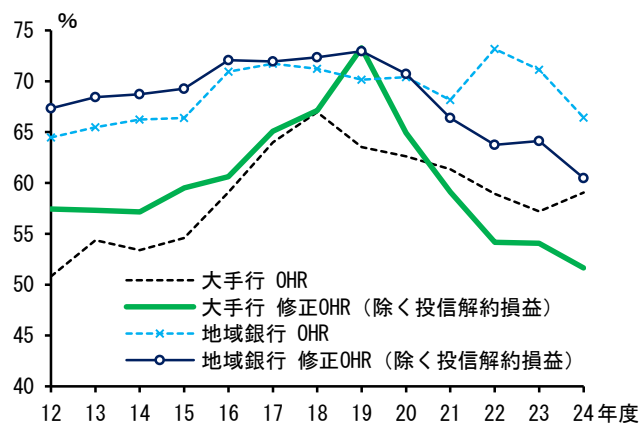
図表Ⅱ-1-13 経費の寄与度分解



図表Ⅱ-1-14 経費の国内・国際別寄与度 (大手行)



図表Ⅱ-1-15 OHR (経費率)



(注) OHR=経費/業務粗利益。
修正 OHR=経費/コア業務粗利益 (除く投信解約損益)。
(資料) 日本銀行

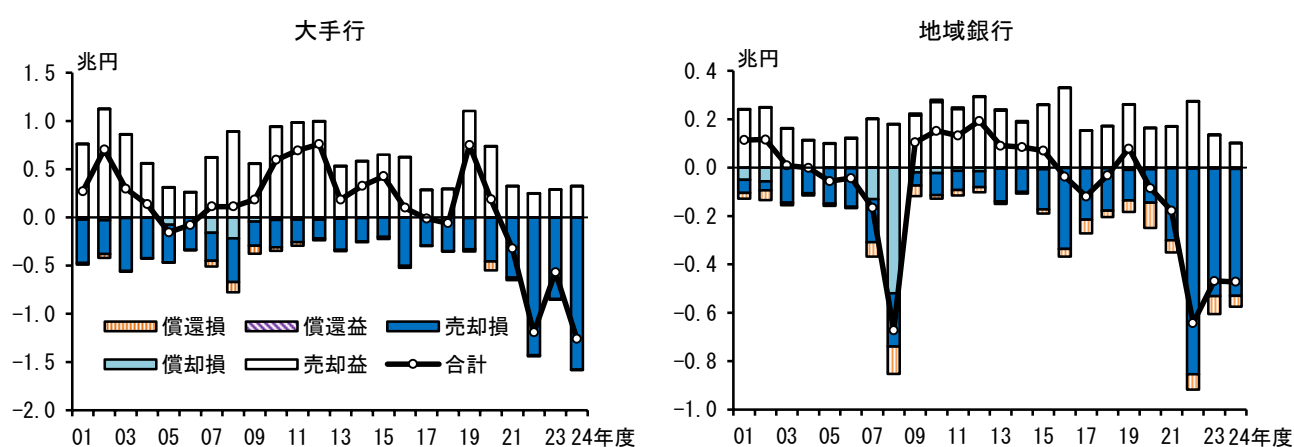
2. 有価証券関係損益・評価損益

(1) 有価証券関係損益

有価証券関係損益のうち、債券関係損益をみると、大手行は、債券の損失処理等に伴う債券売却損により、損超幅が拡大した。地域銀行は、横ばい圏内で推移した。

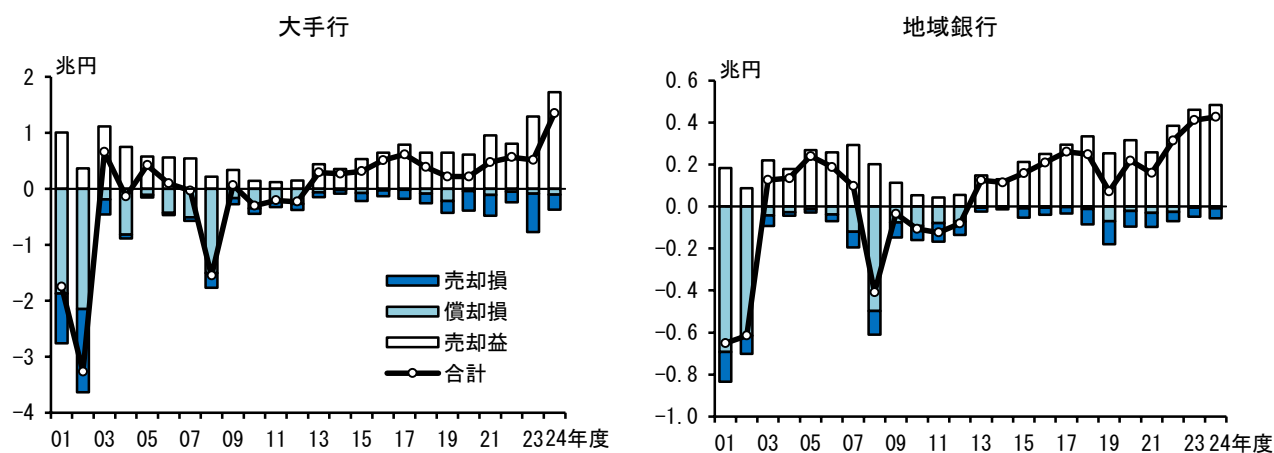
株式関係損益をみると、大手行は政策保有株式売却の進捗や相場変動を捉えた機動的売買を背景に、地域銀行は、売却益の増加を背景に、益超幅が拡大した。

図表Ⅱ-2-1 債券関係損益



(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-2-2 株式関係損益

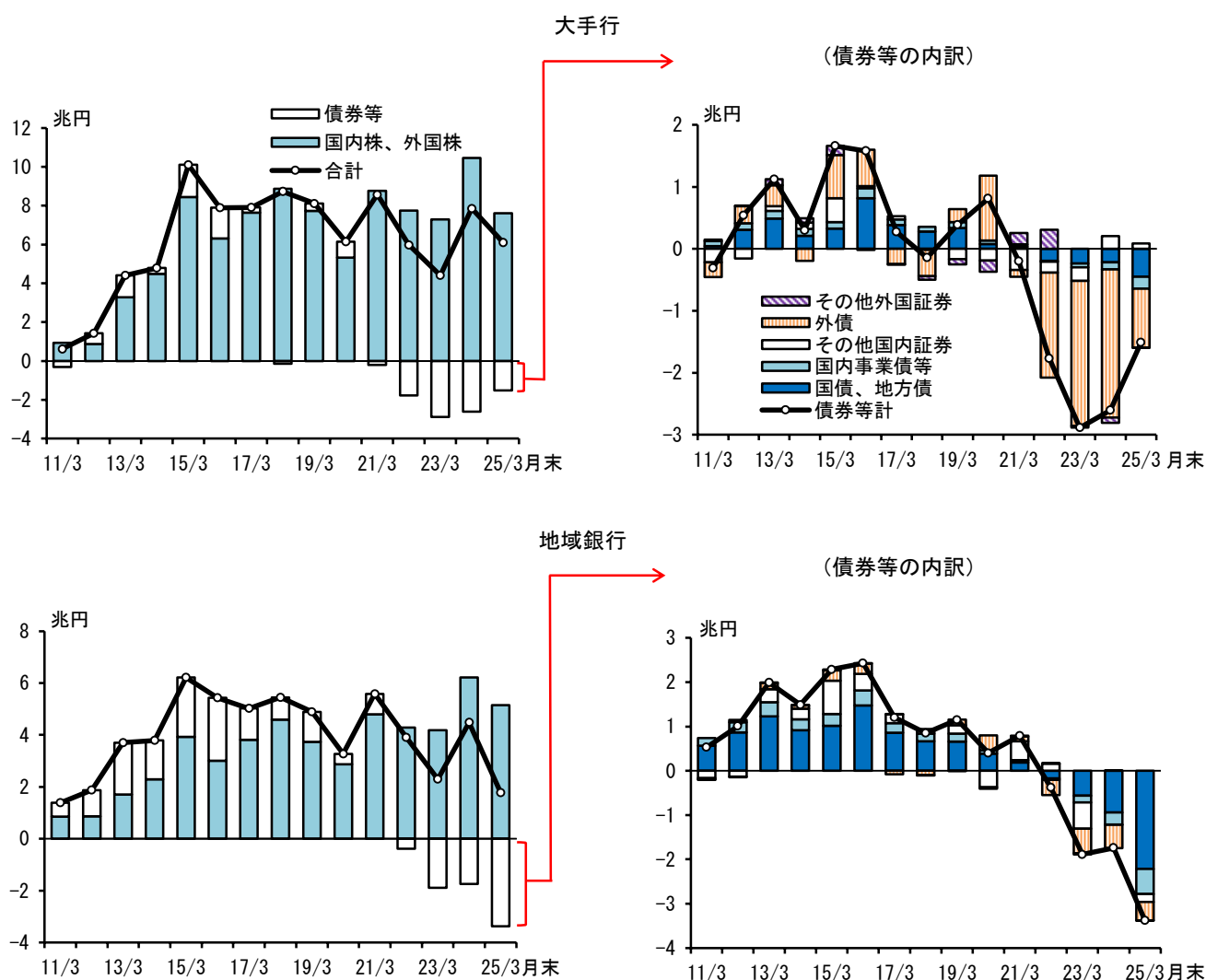


(資料) 日本銀行

(2) 有価証券評価損益

2025 年 3 月末時点のその他有価証券の評価損益をみると、大手行で 6 兆円程度、地域銀行で 2 兆円程度と、いずれの業態でも高水準の益超が維持されているものの、2024 年 3 月末対比で益超幅は縮小した。内訳をみると、株式評価損益は、政策保有株式の残高減少および株価下落を受けて、大手行、地域銀行とも、益超幅が縮小した。債券等の評価損益は、大手行では、外債の損失処理により損超幅が縮小した一方、地域銀行では、円金利の上昇を受けた国内債の損超幅拡大を主因に、損超幅が拡大した。

図表Ⅱ-2-3 その他有価証券の評価損益



(注) 大手行、地域銀行とも、右図は債券等の内訳を表示。なお、その他国内証券、同外国証券には、投資信託やファンド投資等が含まれる。

(資料) 日本銀行

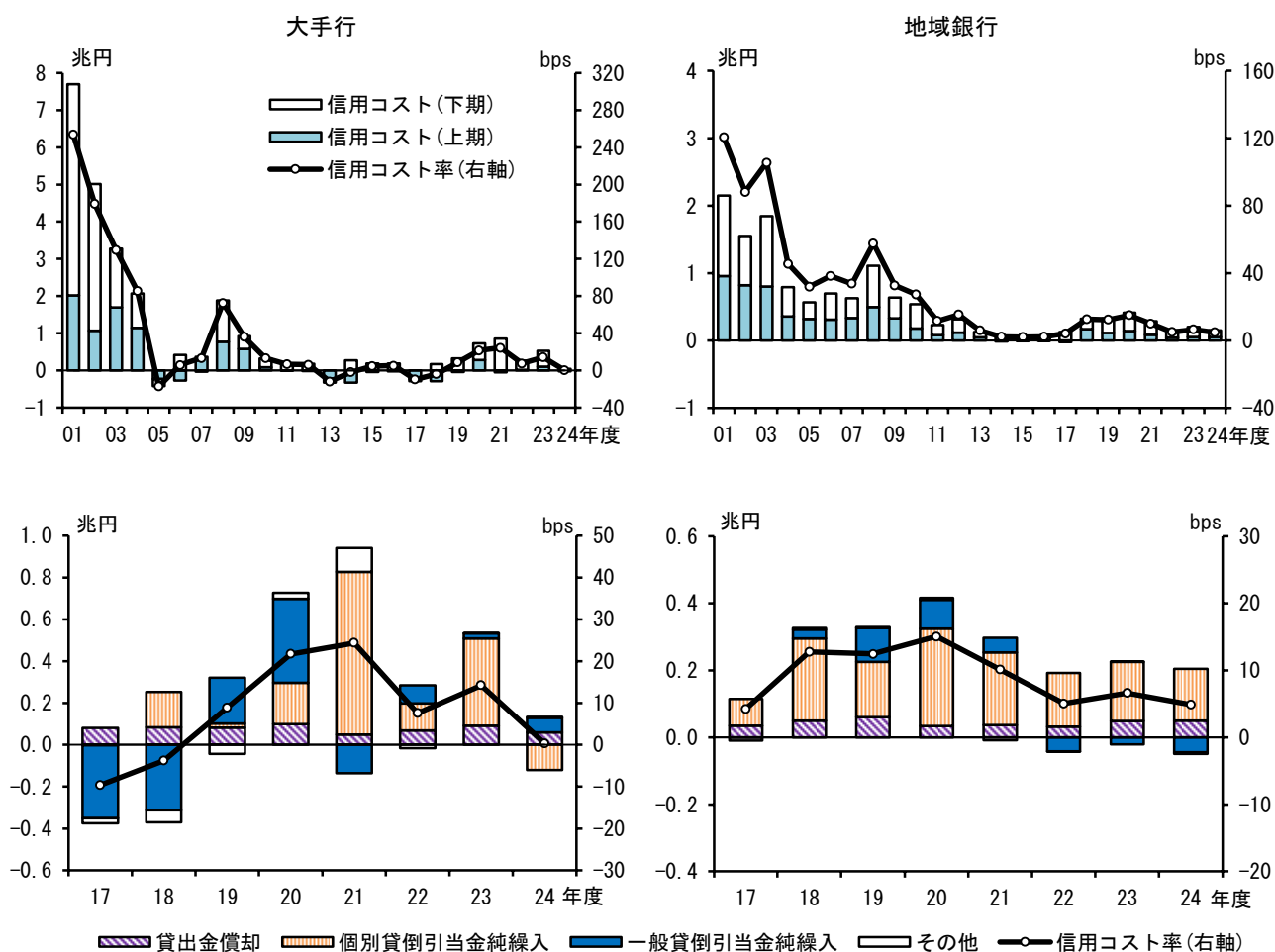
3. 信用コストと不良債権

(1) 信用コスト

信用コストをみると、大手行は、各国の通商政策の影響に対する予防的引当を計上したものの、一部大口先の戻入などにより、繰入超幅が縮小した。地域銀行は、繰入超幅が幾分縮小した。

信用コスト率（＝信用コスト／貸出残高）は、大手行で 0bps（前年差▲14bps）、地域銀行で 5bps（前年差▲2bps）となった。

図表Ⅱ-3-1 信用コスト・信用コスト率

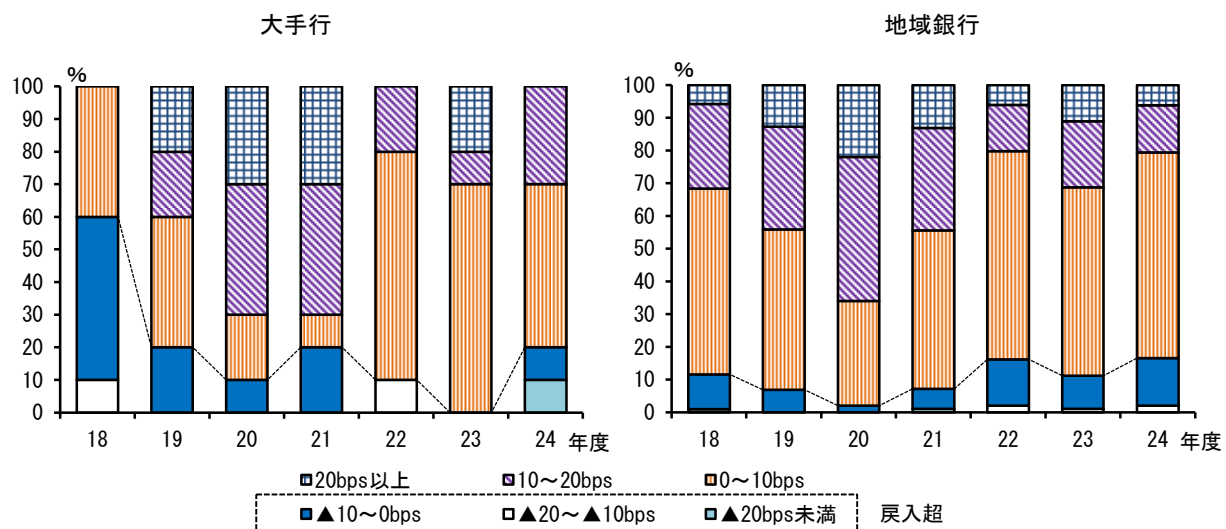


(注) 下図は、大手行、地域銀行それぞれの信用コストの内訳を示したもの。

(資料) 日本銀行

信用コスト率の分布をみると、大手行、地域銀行ともに、20bps 以上の繰入超の先数の割合が減少し、繰入超全体の先数の割合も減少した。

図表Ⅱ-3-2 信用コスト率の分布



(注) 信用コスト率の水準別の先数構成比。

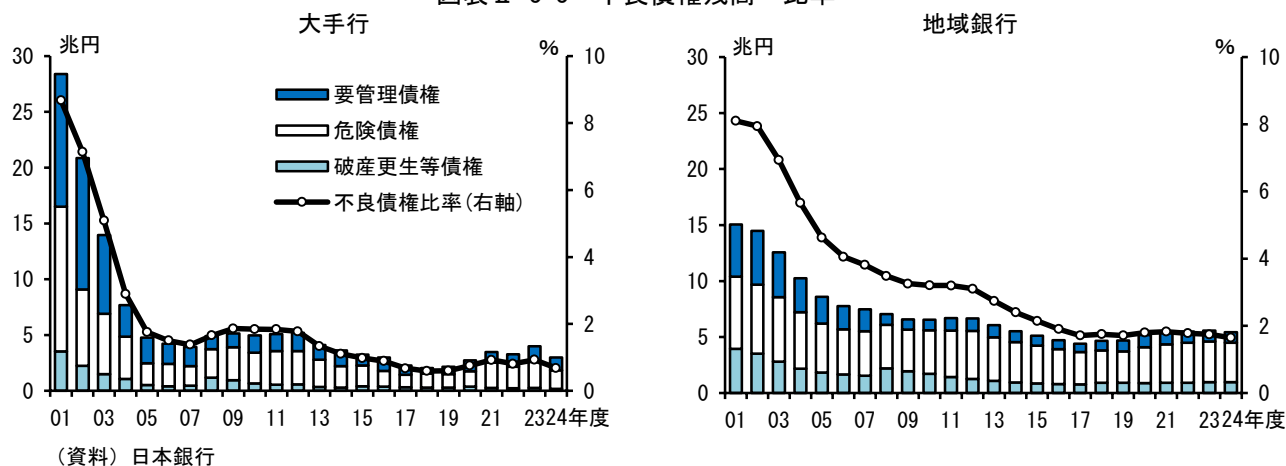
(資料) 日本銀行

(2) 不良債権

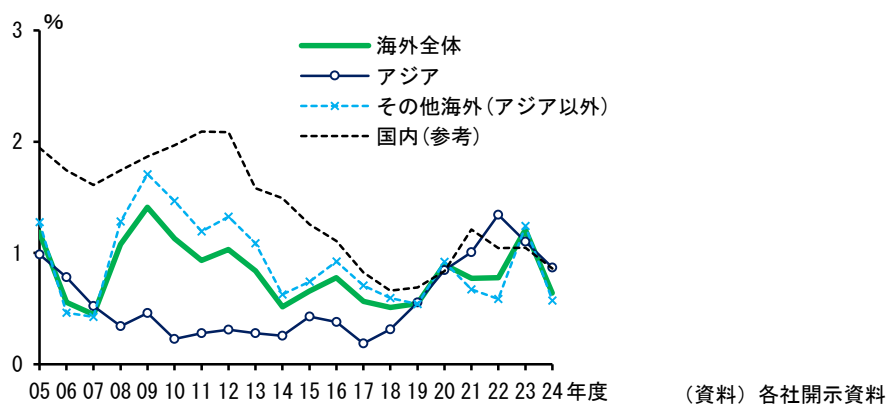
不良債権比率は、大手行、地域銀行とも、低水準のまま、横ばい圏内で推移している。この間、3メガ行の海外貸出の不良債権比率は、米国における一部大口先の債権売却を主因に低下した。

与信残高の債務者区分別構成比をみると、正常先の比率は、大手行では95%超、地域銀行では90%と、引き続き高水準となっている。

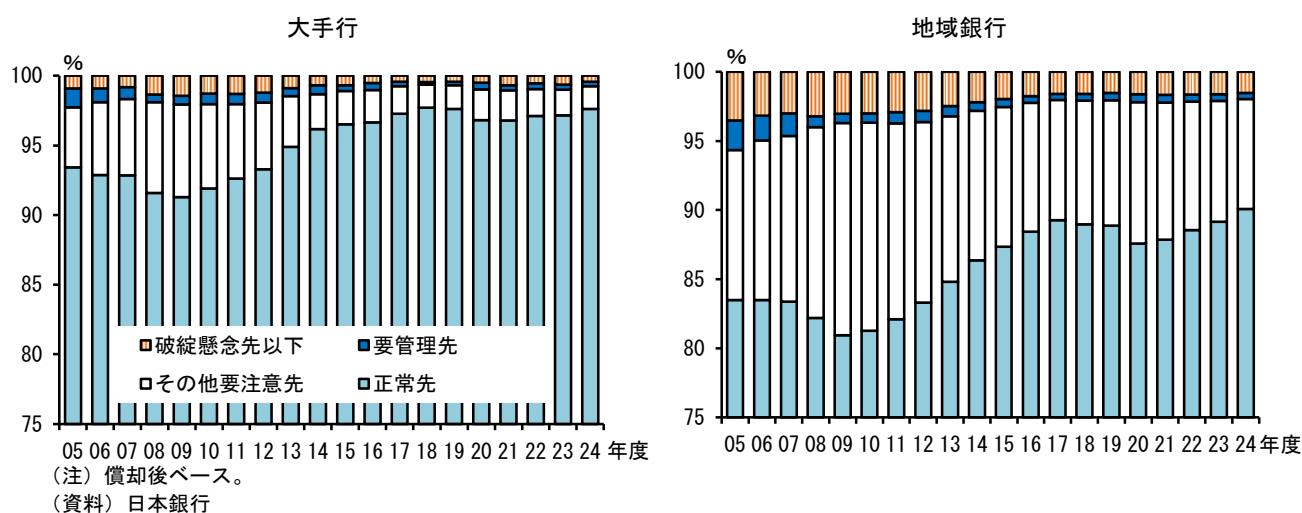
図表Ⅱ-3-3 不良債権残高・比率



図表Ⅱ-3-4 海外貸出の不良債権比率（3メガ行）



図表Ⅱ-3-5 与信残高の債務者区分別構成比

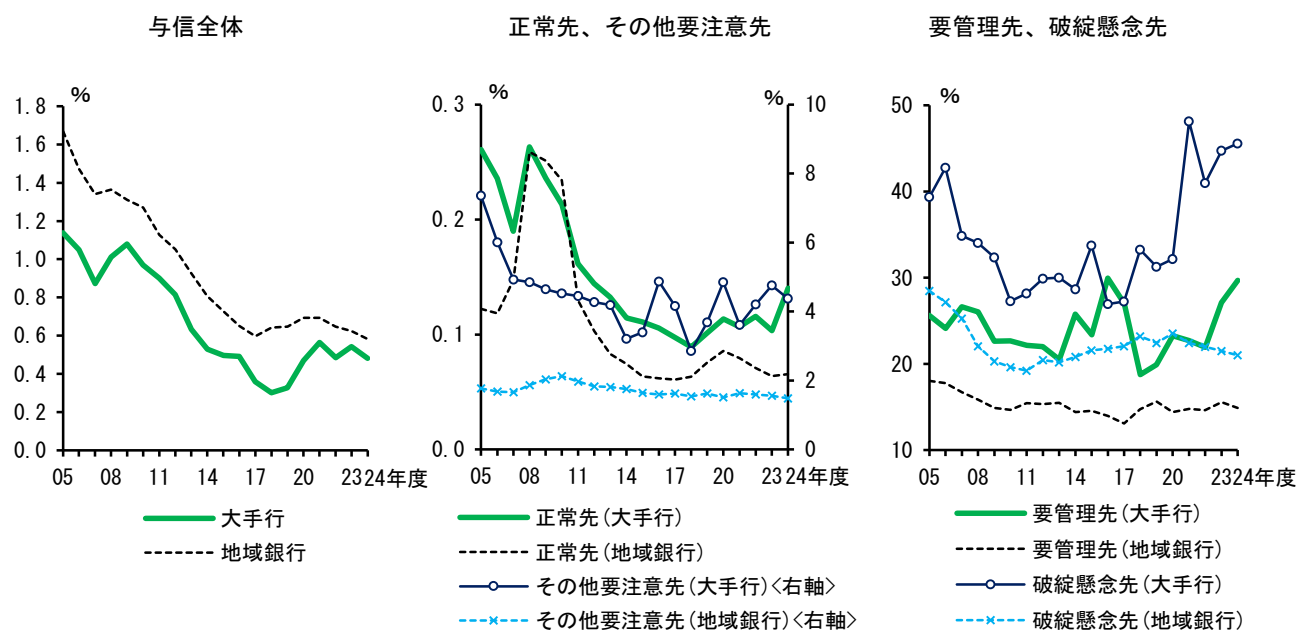


(3) 引当

① 引当率

与信全体に対する平均的な引当率をみると、大手行では、その他要注意先の引当率が低下したことを受けて、与信全体でも低下した。地域銀行では、小幅に低下した。

図表Ⅱ-3-6 引当率



(注) 1. DCF 法を適用した分を含む。

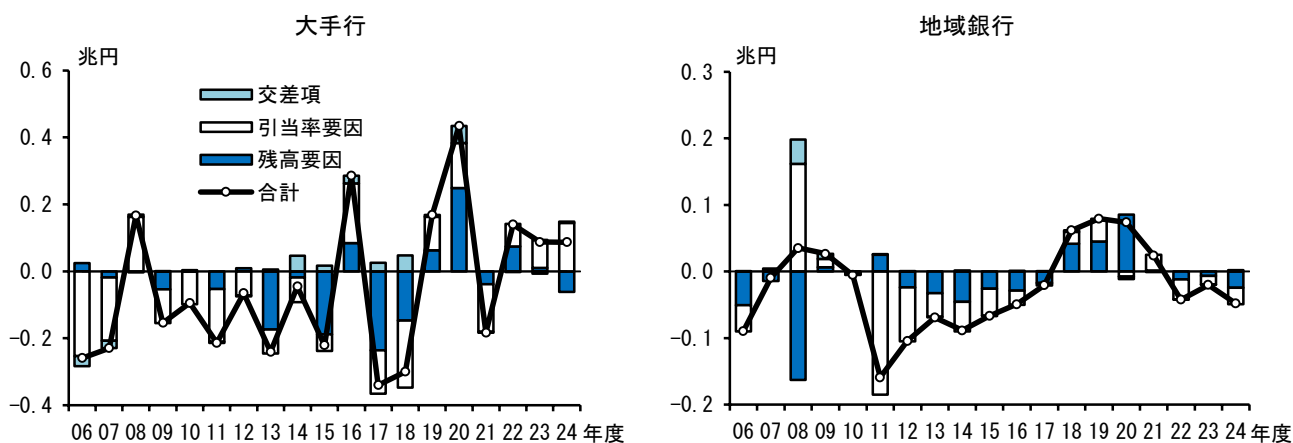
2. 引当率は未保全部分対比ではなく、債権残高全体対比。

(資料) 日本銀行

② 引当金残高

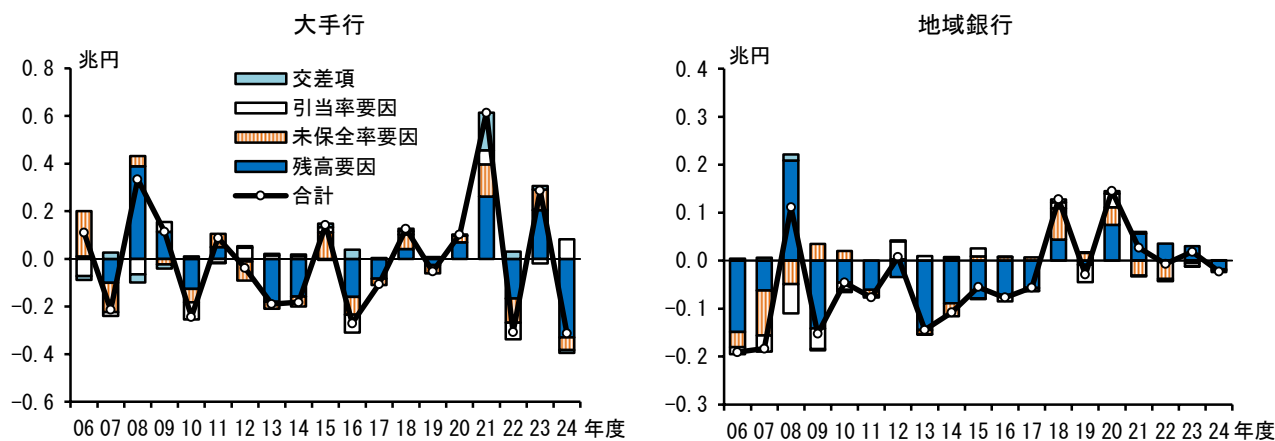
引当金残高をみると、大手行では、各国の通商政策の影響に対する予防的引当を背景に、一般貸倒引当金が引当率上昇を主因に増加した一方、個別貸倒引当金は一部大口先に対する戻入の発生を受けて減少した。地域銀行では、一般貸倒引当金が引当率の低下と残高の減少から減少したほか、個別貸倒引当金は幾分減少した。

図表Ⅱ-3-7 一般貸倒引当金の増減要因



(注) 債務者区別に、残高要因、引当率要因の寄与額を算出した上で合算したもの。
(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-3-8 個別貸倒引当金の増減要因



(注) 債務者区別に、残高要因、未保全率要因、引当率要因の寄与額を算出した上で合算したもの。
(資料) 日本銀行

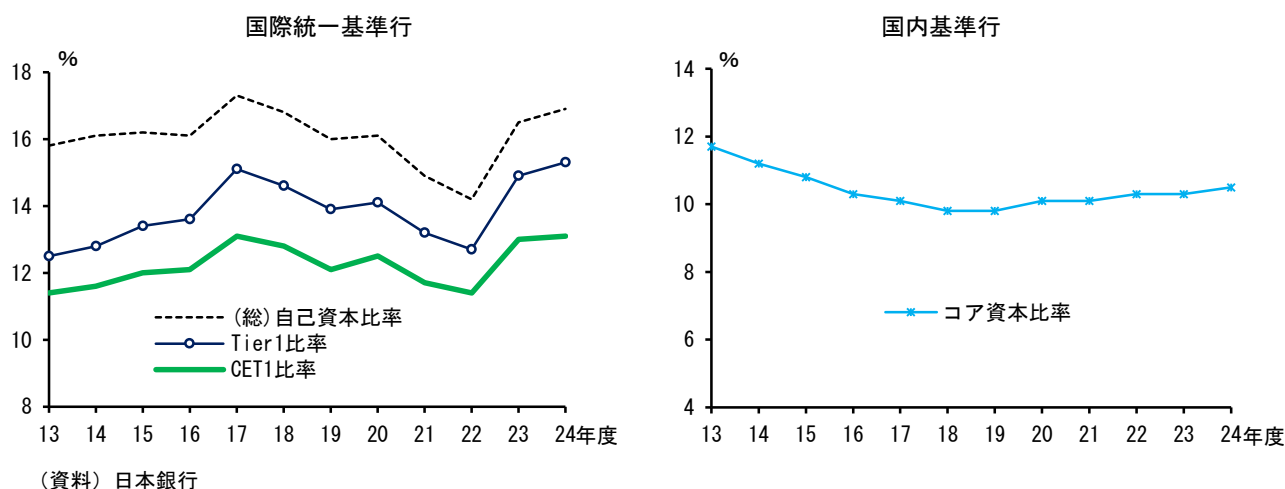
4. 自己資本比率等

(1) 自己資本比率

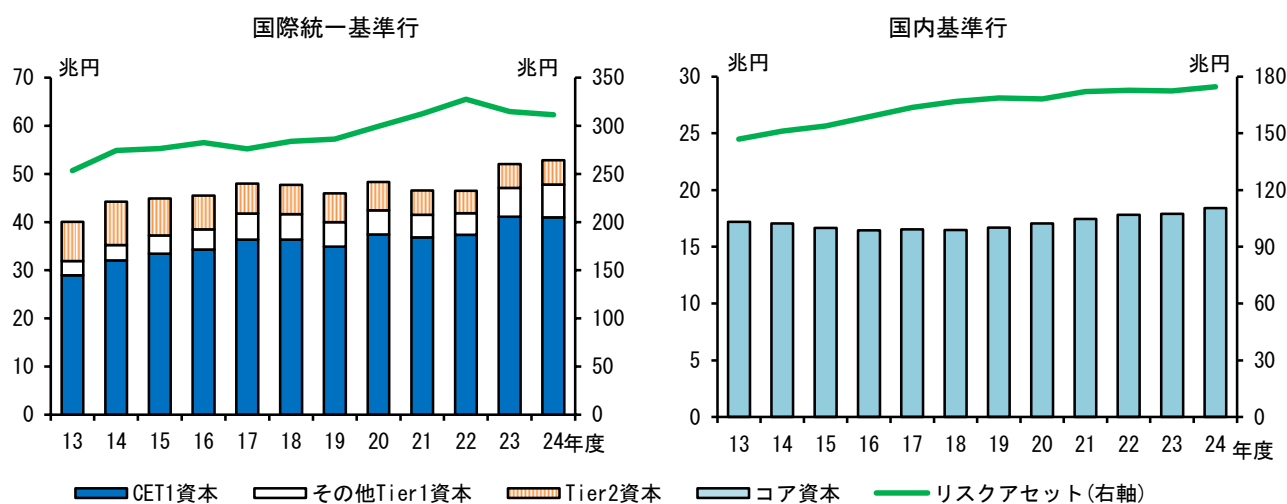
国際統一基準行の自己資本比率（銀行連結ベース）をみると、CET1 比率、自己資本比率ともに上昇した。これは、政策保有株式の残高減少などを背景に、リスクアセットが減少したことなどによるものである。

国内基準行の自己資本比率は、自己資本の増加から上昇した。

図表Ⅱ-4-1 自己資本比率



図表Ⅱ-4-2 自己資本・リスクアセット



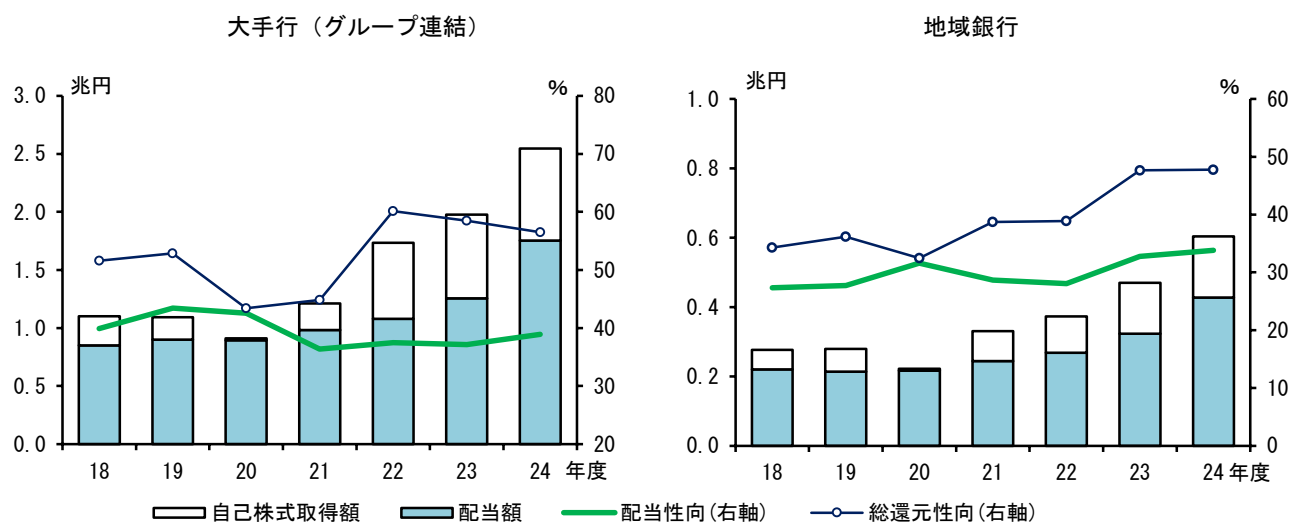
(注) 国内基準行の自己資本比率の分子については、金融庁告示上は「自己資本」であるが、旧告示ベースの自己資本と区別するため、図表上では「コア資本」としている（Ⅲ章の信用金庫についても同じ）。

(資料) 日本銀行

(2) 配当・自己株式

大手行と地域銀行の株主還元額をみると、配当額、自己株式取得額ともに増加した。

図表Ⅱ-4-3 銀行の株主還元額



(注) 1. グループ連結ベース（一部の地域銀行は銀行連結ベース）。

2. 地域銀行の自己株式取得額は、優先株を除く。

(資料) 各社開示資料

BOX 銀行の2025年度収益計画

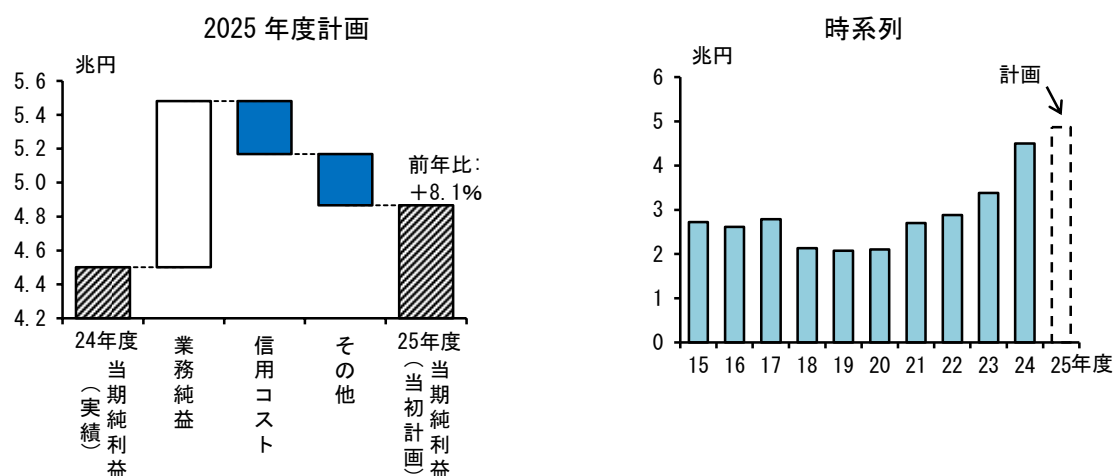
銀行の2025年度の当期純利益の計画値をみると、現時点では、大手行（グループ連結）、地域銀行（単体）ともに増益を見込んでいる。

前年度からの変動要因をみると、大手行では、業務純益は、2024年度に発生した債券の売却損の剥落や既往の円金利上昇を受けた預貸金収益の拡大等を受けて増益を見込む。一方、信用コストは、前年度の一部大口先戻入などの剥落に加え、一部で通商政策の影響を織り込む先もあって増加するほか、その他でも、株式関係損益の益超幅が縮小する見込みとなっている。この結果、当期純利益は前年比+8.1%程度の増益計画となっている。

地域銀行では、預貸利鞘の改善や貸出残高の増加を前提にした資金利益の増加を見込み、全体で前年比+12%程度の増益を計画している。

もっとも、こうした収益計画の前提となる内外の経済・物価動向や、そのもとでの金融・為替市場の動向などについては、不確実性がきわめて高い。特に、各国の通商政策の今後の展開とその影響について、留意が必要である。

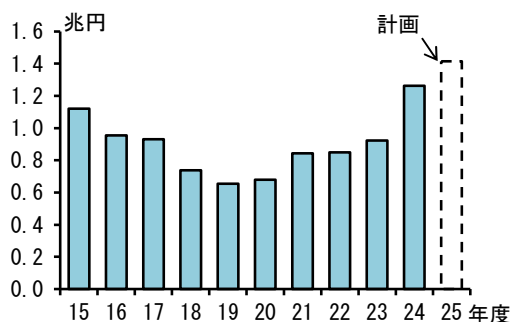
図表 B-1 大手行（グループ連結）の当期純利益



(注) 2025年度の計画値が非公表の場合には、前年度実績値で補完している。

(資料) 各社開示資料、日本銀行

図表 B-2 地域銀行（単体）の当期純利益



(注) 2025年度の当期純利益の計画値を公表している先のみを集計。

(資料) 各社開示資料、日本銀行

Ⅲ．2024 年度の信用金庫決算

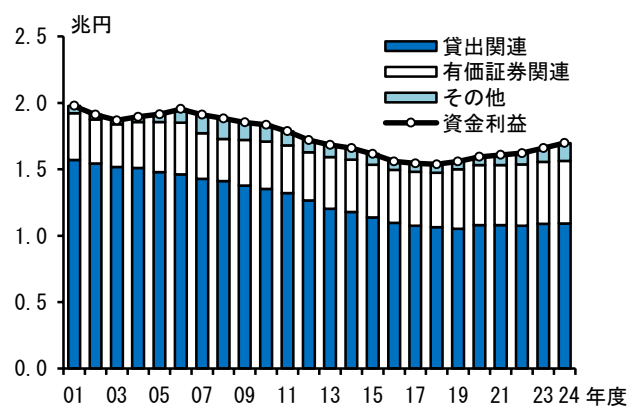
本章では、信用金庫の基礎的収益力（資金利益、非資金利益、経費）のほか、有価証券関係損益・評価損益、信用コストと不良債権、自己資本比率について整理する。

1．基礎的収益力の状況

（1）資金利益

資金利益は、貸出利鞘が横ばい圏内の動きとなるなか、経済活動の回復に伴う資金需要を受けて貸出残高が増加したほか、預け金の利回り上昇もあって、前年比+2.3%の増加となった。

図表Ⅲ-1-1 資金利益



（注）1. 「その他」は信金中央金庫や日本銀行への預け金利息などを含む。

2. 貸出関連＝貸出平残×貸出利鞘、
有価証券関連＝有価証券平残×有価証券利鞘。

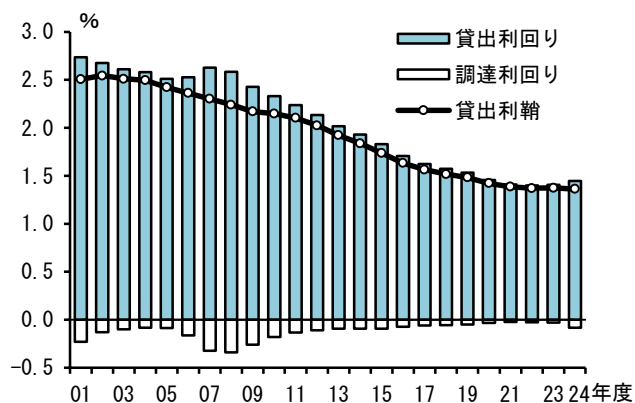
（資料）日本銀行

(2) 貸出利鞘等

① 貸出利鞘

貸出利鞘は、貸出利回り・調達利回りとも上昇したなか、横ばい圏内の動きとなった。信用金庫毎の貸出利鞘の分布も、前年から概ね不変となった。

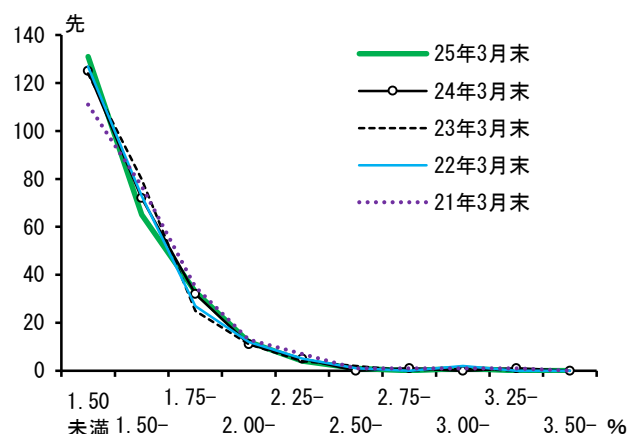
図表Ⅲ-1-2 貸出利鞘



(注) 貸出利回り = (貸付金利息 + 手形割引手数料) / 貸出平残、
調達利回り = (資金調達費用 - 金利スワップ支払利息) /
資金調達平残。右図も同じ。

(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-1-3 貸出利鞘の分布

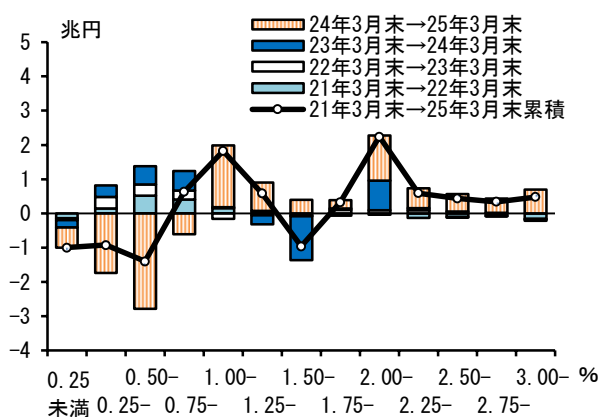


(資料) 日本銀行

② 貸出利率別の貸出残高

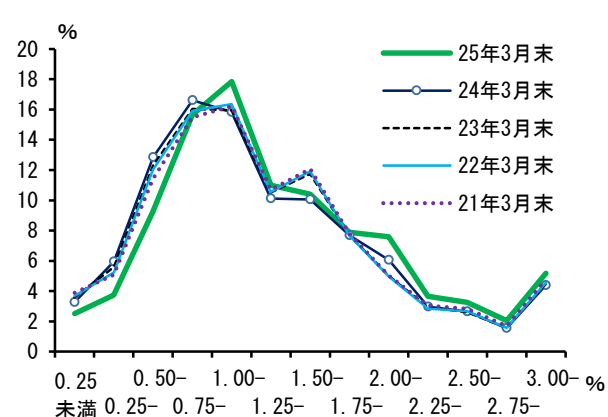
貸出利率別の貸出残高の推移をみると、1.0%を下回る水準での貸出残高が減少した一方、1.0%以上のゾーンの貸出残高が増加した。

図表Ⅲ-1-4 貸出利率別の貸出残高の変化
(2021年3月末～25年3月末)



(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-1-5 貸出利率別の貸出残高構成比の変化
(2021年3月末～25年3月末)

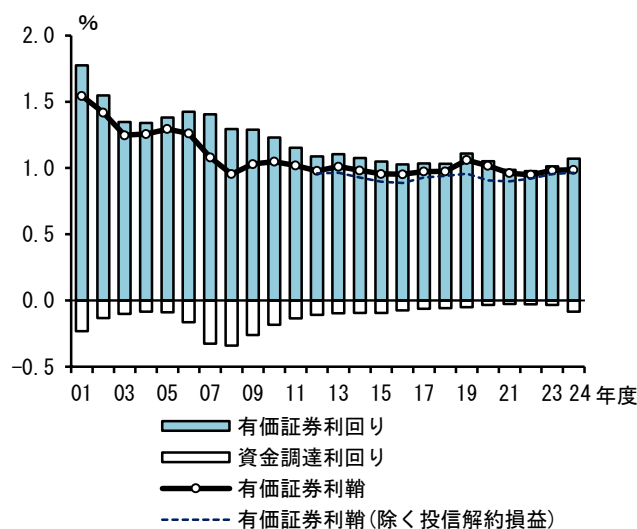


(資料) 日本銀行

(3) 有価証券利鞘等

有価証券利鞘は、概ね横ばい圏内の動きとなった。有価証券残高は、国内債を中心に幾分増加した。

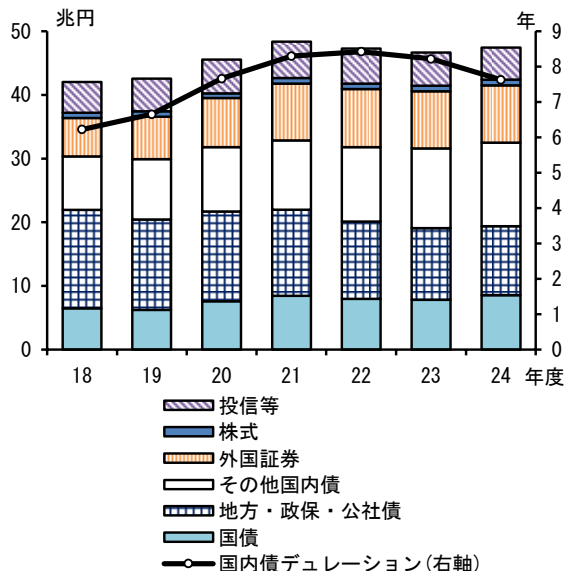
図表Ⅲ-1-6 有価証券利鞘



(注) 有価証券利回り＝有価証券利息配当金/有価証券平残、
資金調達利回り＝(資金調達費用－金利スワップ支払
利息)/資金調達平残。

(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-1-7 保有有価証券の商品別残高(末残)

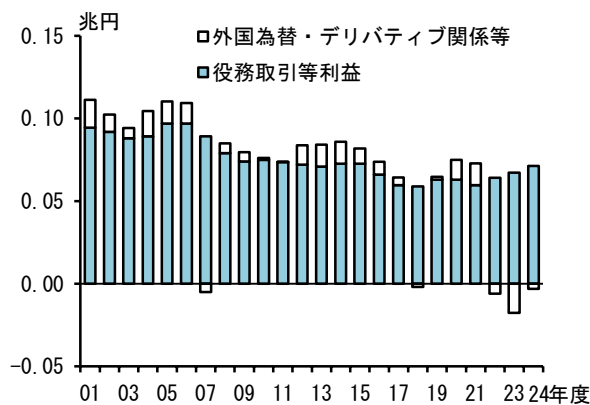


(資料) 日本銀行

(4) 非資金利益

非資金利益は、預かり資産販売の伸長などにより役務取引等利益が増加したほか、外国為替・デリバティブ関係等が改善したことから、前年比+37.8%の増加となった。

図表Ⅲ-1-8 非資金利益

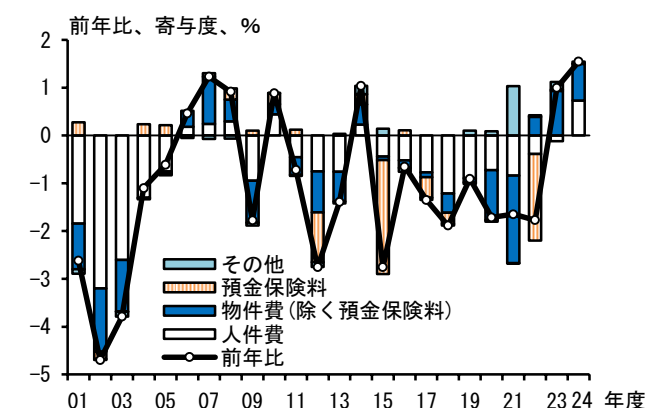


(資料) 日本銀行

(5) 経費

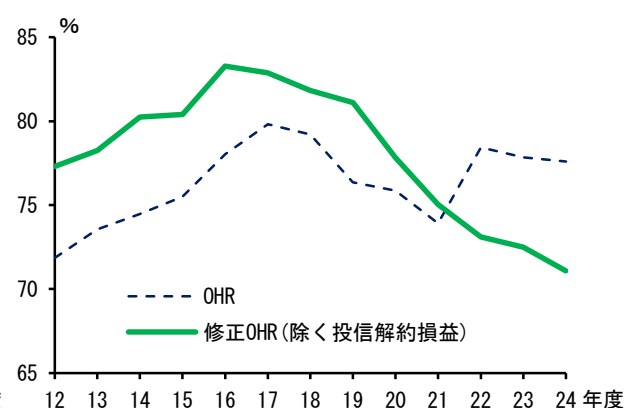
経費は、人件費・物件費ともに増加したことから、前年比+1.5%の増加となった。修正 OHR（＝経費／コア業務粗利益＜除く投信解約損益＞）をみると、コア業務粗利益の増加により、低下した。

図表Ⅲ-1-9 経費の寄与度分解



（資料）日本銀行

図表Ⅲ-1-10 OHR（経費率）



（注）OHR＝経費／業務粗利益。

修正 OHR＝経費／コア業務粗利益（除く投信解約損益）。

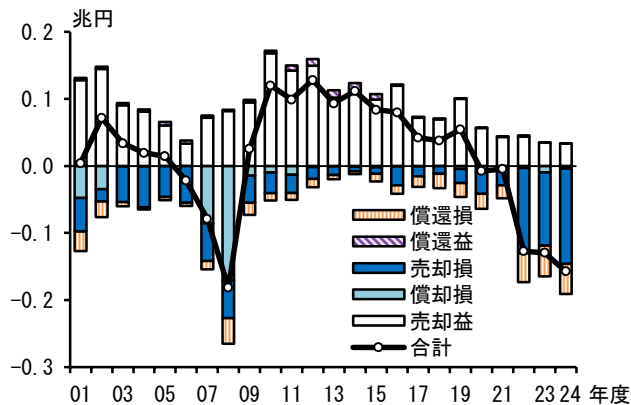
（資料）日本銀行

2. 有価証券関係損益・評価損益

(1) 有価証券関係損益

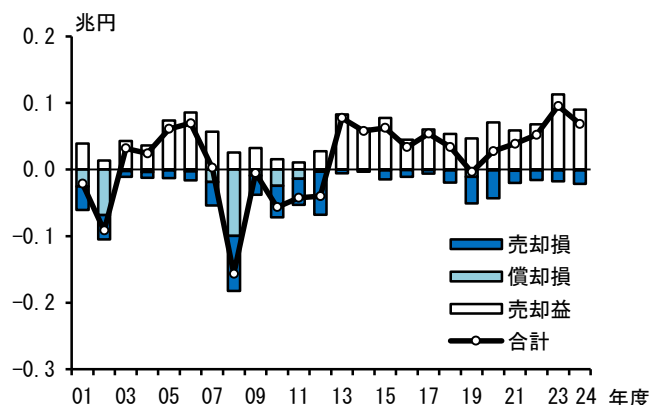
債券関係損益は、国内債の売却損などにより、損超幅が拡大した。株式関係損益は、益超幅が縮小した。

図表Ⅲ-2-1 債券関係損益



（資料）日本銀行

図表Ⅲ-2-2 株式関係損益

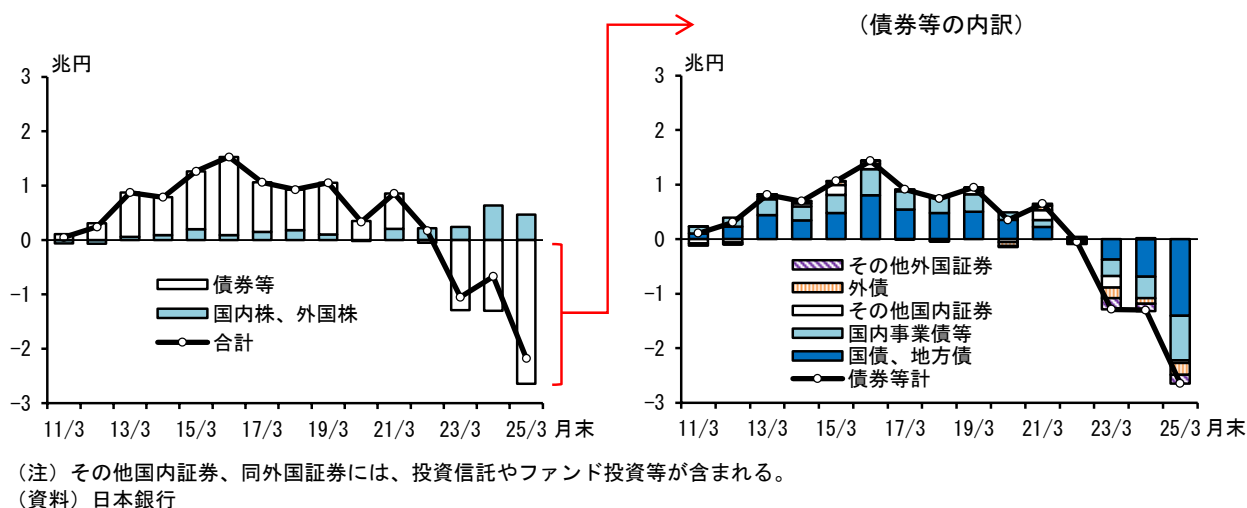


（資料）日本銀行

(2) 有価証券評価損益

2025 年 3 月末時点のその他有価証券の評価損益は、債券等の評価損拡大に伴い、前期末対比で損超幅が拡大した。債券等の評価損益については、円金利上昇を受けて、国内債を中心に損超幅が拡大した。

図表Ⅲ-2-3 その他有価証券の評価損益

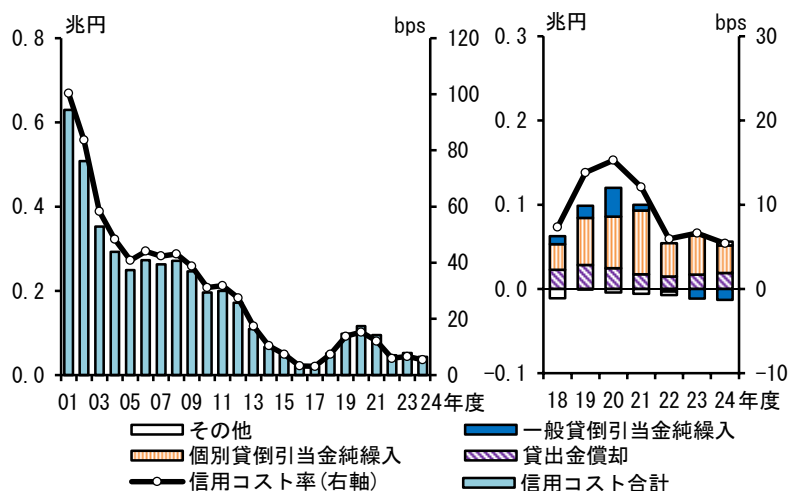


3. 信用コストと不良債権

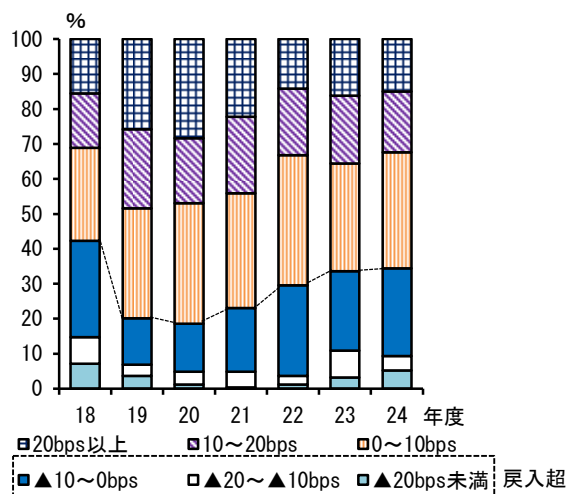
(1) 信用コスト

信用コストは、個別貸倒引当金の繰入超幅が縮小するなか、引き続き抑制された水準で推移した。この結果、信用コスト率は 5bps（前年差▲1bps）となった。

図表Ⅲ-3-1 信用コスト・信用コスト率



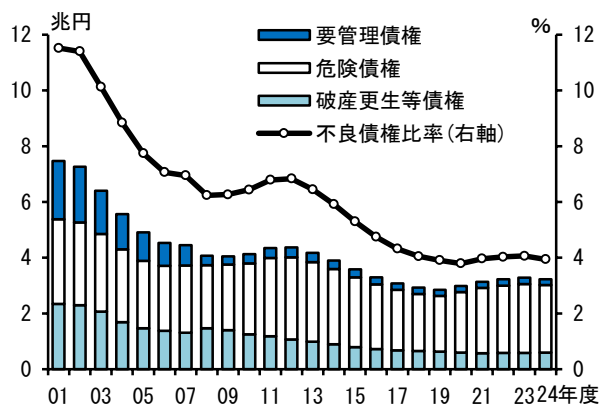
図表Ⅲ-3-2 信用コスト率の分布



(2) 不良債権

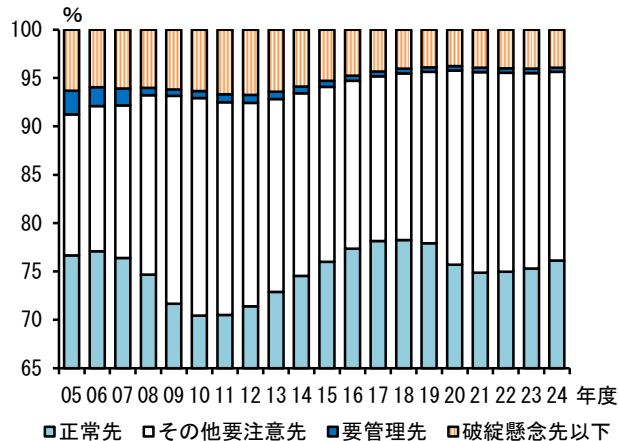
不良債権比率は、引き続き低水準で推移した。その他要注意先比率が幾分低下する一方、正常先の比率は幾分上昇した。

図表Ⅲ-3-3 不良債権残高・比率



(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-3-4 与信残高の債務者区分別構成比



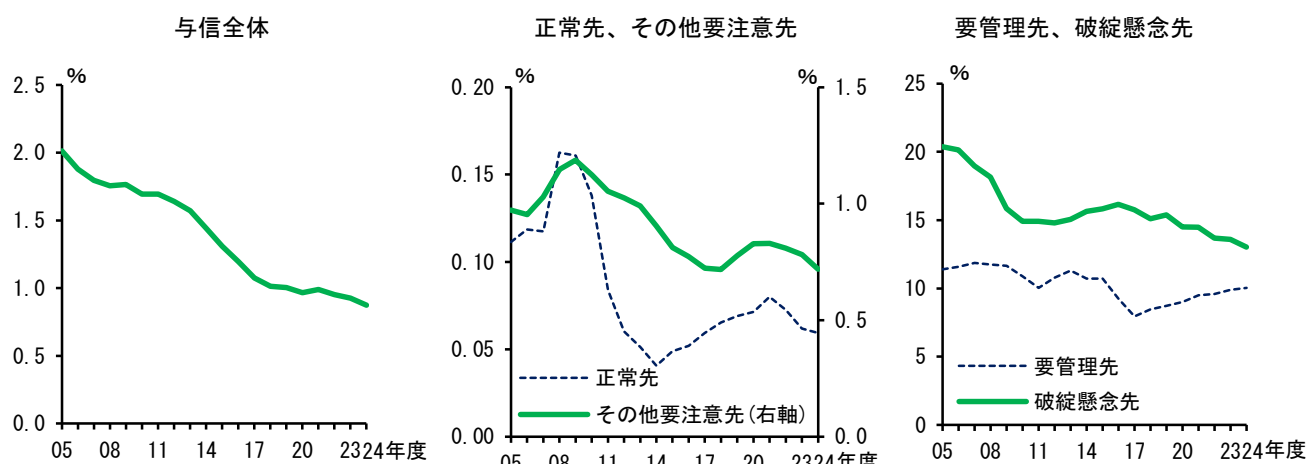
(注) 償却後ベース。
(資料) 日本銀行

(3) 引当

① 引当率

与信全体に対する平均的な引当率は、幾分低下した。

図表Ⅲ-3-5 引当率

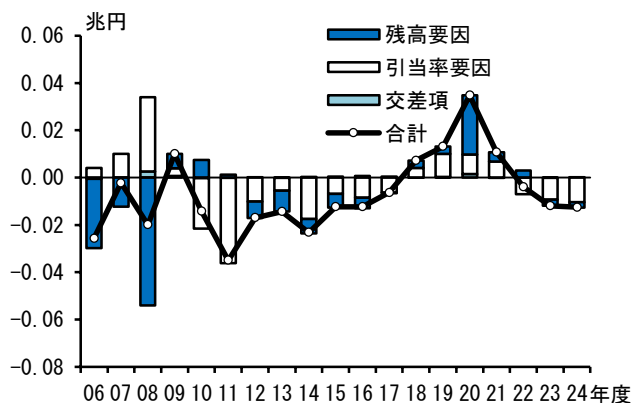


(注) 1. DCF 法を適用した分を含む。
2. 引当率は未保全部分対比ではなく、債権残高全体対比。
(資料) 日本銀行

② 引当金残高

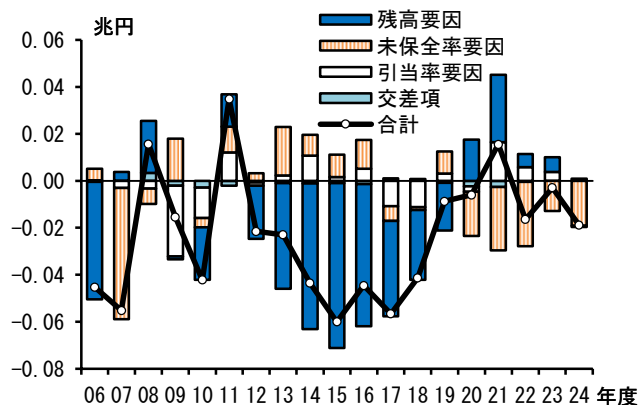
引当金残高をみると、一般貸倒引当金は、引当率低下を背景に減少した。個別貸倒引当金は、保全率上昇（「未保全率要因」のマイナス寄与）を背景に減少した。

図表Ⅲ-3-6 一般貸倒引当金の増減要因



（注）債務者区分別に、残高要因、引当率要因の寄与額を算出した上で合算したもの。
（資料）日本銀行

図表Ⅲ-3-7 個別貸倒引当金の増減要因

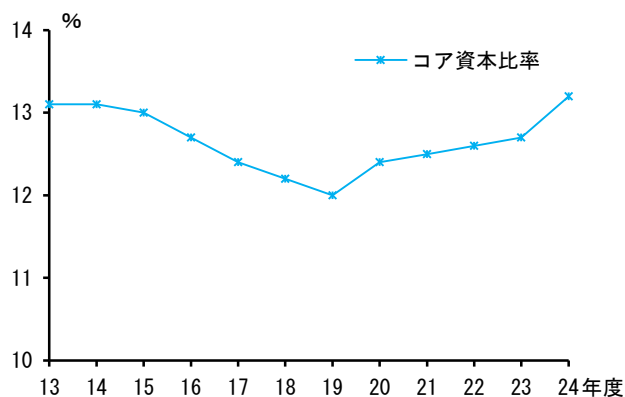


（注）債務者区分別に、残高要因、未保全率要因、引当率要因の寄与額を算出した上で合算したもの。
（資料）日本銀行

4. 自己資本比率

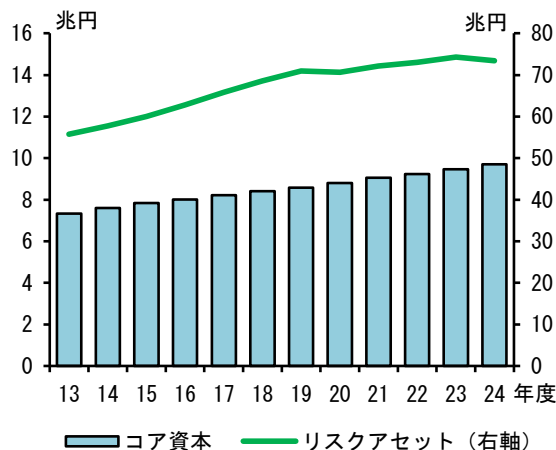
自己資本比率は、バーゼルⅢ最終化の影響もあってリスクアセットが減少したほか、内部留保が積み上げられたことから、上昇した。

図表Ⅲ-4-1 自己資本比率



（資料）日本銀行

図表Ⅲ-4-2 自己資本・リスクアセット



（資料）日本銀行

付録：基本用語の定義

金融機関決算関連

当期純利益 = コア業務純益 + 株式関係損益 + 債券関係損益 - 信用コスト ± その他（特別損益など）

コア業務粗利益 = 資金利益 + 非資金利益

コア業務純益 = 資金利益 + 非資金利益 - 経費

資金利益 = 資金運用収益 - 資金調達費用

非資金利益 = 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益 - 債券関係損益

株式関係損益 = 株式売却益 - 株式売却損 - 株式償却

債券関係損益 = 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

信用コスト = 貸倒引当金純繰入額 + 貸出金償却 + 売却損等 - 償却債権取立益

信用コスト率 = 信用コスト / 貸出残高

国際統一基準行の自己資本比率関連

普通株式等 Tier1 比率（CET1 比率） = 普通株式等 Tier1 資本 / リスクアセット

普通株式等 Tier 1 資本は、普通株式、内部留保等で構成される。

リスクアセットは、保有する資産をリスクに応じたウエイトで合算したもの。

Tier1 比率 = Tier1 資本 / リスクアセット

Tier1 資本には、普通株式等 Tier1 資本に加え、一定の条件を満たす優先株式等が含まれる。

総自己資本比率 = 総自己資本 / リスクアセット

総自己資本には、Tier1 資本に加え、一定の条件を満たす劣後債等が含まれる。

国内基準行の自己資本比率関連

コア資本比率 = コア資本 / リスクアセット

コア資本は、普通株式、内部留保のほか、一定の条件を満たす優先株式等が含まれる。

リスクアセットは、保有する資産をリスクに応じたウエイトで合算したもの。